



令和 2 年度

裾野市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計

裾野市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計  
下 水 道 事 業 会 計  
簡 易 水 道 事 業 会 計

裾 野 市 監 査 委 員



裾 監 第 2 0 号

令和 3 年 8 月 1 8 日

裾野市長 高村 謙二 様

裾野市監査委員 齊藤 武男

裾野市監査委員 小田 圭介

令和 2 年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況、  
並びに裾野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 2 年度裾野市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計）決算について関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。



## 目 次

### 令和2年度 裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	総括意見	2
	決算の概要	4
	一般会計	11
	特別会計	43
	国民健康保険特別会計	44
	後期高齢者医療事業特別会計	47
	介護保険特別会計	48
	土地取得特別会計	50
	墓地事業特別会計	50
	財 産	52
	基金の運用状況	54

### 令和2年度 公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	55
第2	審査の期間	55
第3	審査の方法	55

第4 審査の結果	55
水道事業会計	56
付表 1 経営分析年度別比較表	66
下水道事業会計	68
付表 1 経営分析年度別比較表	78
簡易水道事業会計	80
付表 1 経営分析年度別比較表	89

(注)

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
2. 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「-」は、該当数字のないもの、または、数字で示すことが適当でないものである。
5. 「△」は、マイナス数字である。

# 令和2年度裾野市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

### 一 一般会計

令和2年度裾野市一般会計歳入歳出決算

### 特別会計

令和2年度裾野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度裾野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度裾野市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度裾野市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和2年度裾野市墓地事業特別会計歳入歳出決算

\* 裾野市十里木高原簡易水道特別会計は、地方公営企業法の全部適用により令和2年度から公営企業会計に移行した。

### 基金運用状況

令和2年度裾野市土地開発基金

令和2年度裾野市収入印紙等購入基金

## 第2 審査の期間

令和3年6月4日～令和3年7月14日

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員から説明を聴取するなど、その他の審査手続を裾野市監査基準に準拠して実施した。

なお、地方自治法第199条の2の規定により、当該委員は同条に該当する事件について除斥した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

# 総 括 意 見

令和2年度の裾野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況についての審査概要は決算の概要以降に記載したが、その総括的な意見は次のとおりである。

## 1 決算の規模

令和2年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計など5特別会計）の決算総額は、歳入が 37,425,018千円、歳出が 36,298,641千円となり、前年度（公営企業会計化された十里木高原簡易水道特別会計を含む。以下、総括意見内同じ。）に比べて歳入は 6,724,586千円（21.9%）、歳出は 6,584,410千円（22.2%）それぞれ増加している。この結果、歳入歳出差引額は1,126,377千円で、翌年度へ繰越すべき財源 123,601千円を控除した実質収支額は 1,002,776千円で、前年度に比べて 264,309千円（35.8%）の増となっている。

## 2 歳入

当年度は、財政力指数が、単年度で0.990と1.0に満たず、再度普通交付税の交付団体となっている。一般会計の市税収入は、10,299,664千円で、前年度に比べて 131,470千円（1.3%）減少しており、法人市民税は 145,476千円（12.4%）減少している。税制改革に伴い新たに交付された法人事業税交付金は148,153千円で法人市民税の減少に対し一定の補填効果が認められたが、今後の動向に注視が必要である。普通交付税は84,443千円であり、臨時財政対策債177,100千円を発行した。また、一般会計において国庫支出金が9,362,928千円と前年度に比較し 6,465,910千円（223.2%）増加している。その内、特別定額給付金給付事業に係る 5,153,083千円や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 409,273千円を含む総務管理費補助金は 5,647,747千円であった。また、地方消費税交付金1,237,499千円は、元年10月の消費税引上の効果が通年化したこともあり、前年度と比較し、212,175千円（20.7%）増加している。

基金の繰入は一般会計及び特別会計合わせ1,154,128千円で、前年度と比較して221,938千円（16.1%）減少している。一方、市債は、一般公共事業債735,300千円など合わせて2,317,100千円を発行し、当年度末現在高 19,498,807千円は、前年度より219,883千円増えている。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて 76,216千円で、前年度に比べて 33,712千円（79.3%）増加しており、市税は16,972千円、国民健康保険税は 17,161千円増加している。不納欠損処分においては、より綿密な調査をもとに適正に対処されたい。

収入未済額は一般会計と特別会計を合わせて 450,183千円で、前年度に比べて 63,214千円（12.3%）減少している。その主なものは、市税 231,202千円、国民健康保険税 202,740千円である。市税の収納率は、前年度より0.1ポイント下回った 97.5%であり、引き続き担当部署の努力が望まれる。財源の確保・負担の公平性の観点から、各担当部署においては、収入未済の発生防止・早期回収に向け、取組みの強化に努められたい。

## 3 歳出

歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策による影響が大きく、一般会計では補正が14回行われ、特別定額給付金給付事業5,153,083千円、子育て世帯臨時特別給付事業69,669千円、ひとり親世帯臨時特別給付事業39,821千円等のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルス対策プレミアム付商品券販売事業、小中学校ICT端末整備事業等が実施されている。一方、中止となった事業もあり、9月補正では新型コロナウイルス感染症の影響による事業見直しにより一般財源で40,390千円の減額が行われている。

翌年度繰越額は、16件で 725,923千円となっている。前年度に比べ1件減少し、金額で 836,961千円（53.6%）減少している。繰越事業は会計年度独立の原則の例外であり、事業費の確保及び事業執行の平準化を図るためであるが、計画的な執行に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせた歳出予算の執行率は94.8%で前年度に比べ2.9ポイント上回り、計画された事業は概ね順調に執行されている。



#### 4 決算の概要に関する意見

市は、歳入歳出の均衡を目指し、平成30年度からの3年間を集中取組期間とする行財政構造改革を実施してきた。各種取組の結果、20事業の廃止などにより市費で約6億1千万円の削減が図られたが、構造的な改革まで踏み込んだものでなかった。また、市財政が継続して豊かであるという感覚を市職員も含め払拭することが出来なかった（みらい政策課「行財政構造改革の取組結果報告」）。この取組期間では、大手企業の新たな動向や新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、財政の均衡に至らなかった。これにより市は、財政健全化を図っていくため、厳しい財政状況の理解を求め、令和3年2月に財政非常事態を宣言した。

当年度決算の各種指標においては、財政力指数は低下したが、実質単年度収支、経常収支比率等の数値は依然として良好とはいえないが、前年度に比較し改善傾向にある。歳入については、予算額に対し収入額が一定程度確保され、歳出については、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の縮小などの見直し等によって、支出の抑制につながったことから、一過性の要因と判断される。引き続き基金の取り崩しによる財政運営は続いているため、歳出構造の見直しを継続し、この改善傾向を定着させるため、財政非常事態宣言を契機に、限られた予算、職員数の中で効率的・効果的な執行を図り、財政健全化により一層取り組むことが必要である。

#### 5 事務の執行に関する意見

これまでも決算審査及び各監査等の機会を通じ、事務処理の適正化について指摘をしてきたが、改善の余地のある事業が見受けられることから、引き続き事務処理の適正化に努めることを強く要望する。

##### (1) 補助金交付の適正執行

補助金の支出において、その交付の目的を達成するため特に必要があるときは、団体等に対し、支出の特例（概算払又は前金払）により補助金の交付をすることができるとされている。しかしながら、補助金の概算払に関し、事業の実施が不透明であるにもかかわらず執行していると推測される事例が散見された。補助金の概算払については、その必要性や支出の時期も含めた合理的な理由に基づき執行されたい。

市の厳しい財政状況を鑑み、限られた財源を適正かつ有効に活用する認識を持ち、補助金の公益性及び実効性についても検証しつつ、適正執行に努められたい。

##### (2) 事務の確実な執行

令和2年6月賞与分の源泉所得税が納付遅延となり、延滞税及び不納付加算税合わせて1,542,200円が課税される事案が発生した。納付遅延の原因は、確認作業での見落とし、不完全な事務引継ぎ等とされ、再発防止策として事務マニュアルの整備・活用、進捗管理及び確認の徹底、コミュニケーションの活性化が図られている。防止策の継続とともに、この事案を参考に他の事務においても事務の確実な執行に努められたい。

源泉所得税の納付は歳入歳出外現金に係る事務のため、本来、決算審査の範囲外であるが、延滞税及び不納付加算税は一般会計の支出であったことからここに述べた。

##### (3) 服務規律の確保と綱紀粛正の徹底

複数回にわたり、備品を別の消耗品に偽って購入した事案が発覚した。また、前年度に引き続き、延べ15日間以上の年次有給休暇を所属長へ届け出ていなかった事案も発覚した。

度重なる職員の不正行為は、市政に対する市民の信頼を著しく損なうものであり、このようなことは平成28年度から5年連続している。職員には、改めて法令遵守の姿勢で職務を励行する自覚を求めるとともに、その自覚のもと、市政の信頼回復に努めることを強く要望する。

# 決算の概要

## 1 決算の規模

### (1) 総計決算額

当年度の一般会計と国保会計等5特別会計を合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入が6,724,586千円(21.9%)、歳出は6,584,410千円(22.2%)それぞれ増加している。

(単位：千円)

	歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計	28,259,879	27,525,662	734,217
特別会計	9,165,139	8,772,979	392,160
合計	37,425,018	36,298,641	1,126,377

### (2) 普通会計決算額

普通会計とは、決算統計上、一般会計、土地取得特別会計及び墓地事業特別会計を一つの会計としてまとめたものである。

(単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
各会計 決算額	一般会計	28,259,879	27,525,662	734,217
	土地取得特別会計	256	255	1
	墓地事業特別会計	46,105	42,518	3,587
	小計	28,306,240	27,568,435	737,805
3会計間の繰出・繰入等控除額		△ 36,066	△ 36,066	0
普通会計決算額		28,270,174	27,532,369	737,805

## 2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計を合わせた決算における歳入歳出差引額（形式収支）は1,126,377千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源123,601千円を控除した実質収支は1,002,776千円の黒字であり、前年度と比較すると264,309千円（35.8%）増加している。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、264,309千円の黒字となっており、実質単年度収支は、146,208千円の赤字となっている。

（単位：千円・%）

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入	37,425,018	30,700,432	6,724,586	21.9
一般会計	28,259,879	21,533,870	6,726,009	31.2
特別会計	9,165,139	9,166,562	△ 1,423	△ 0.0
歳出	36,298,641	29,714,231	6,584,410	22.2
一般会計	27,525,662	20,934,028	6,591,634	31.5
特別会計	8,772,979	8,780,203	△ 7,224	△ 0.1
歳入歳出差引額（形式収支）	1,126,377	986,201	140,176	14.2
一般会計	734,217	599,842	134,375	22.4
特別会計	392,160	386,359	5,801	1.5
翌年度へ繰越すべき財源	123,601	247,734	△ 124,133	△ 50.1
一般会計	123,601	247,734	△ 124,133	△ 50.1
特別会計	0	0	0	—
実質収支額	1,002,776	738,467	264,309	35.8
一般会計	610,616	352,108	258,508	73.4
特別会計	392,160	386,359	5,801	1.5
単年度収支額	264,309	△ 316,488	580,797	△ 183.5
一般会計	258,508	△ 196,614	455,122	△ 231.5
特別会計	5,801	△ 119,874	125,675	△ 104.8
基金積立額	196,979	171,681	25,298	14.7
一般会計	87	631	△ 544	△ 86.2
特別会計	196,892	171,050	25,842	15.1
繰上償還額	0	0	0	0.0
一般会計	0	0	0	0.0
特別会計	0	0	0	0.0
積立取崩額	607,496	781,080	△ 173,584	△ 22.2
一般会計	548,376	754,863	△ 206,487	△ 27.4
特別会計	59,120	26,217	32,903	125.5
実質単年度収支額	△ 146,208	△ 925,887	779,679	△ 84.2
一般会計	△ 289,781	△ 950,846	661,065	△ 69.5
特別会計	143,573	24,959	118,614	475.2

（注）1 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

2 単年度収支額 = 本年度実質収支額 - 前年度実質収支額

3 実質単年度収支額 = （単年度収支額 + 基金積立金 + 繰上償還金） - 積立取崩額

### 3 予算の執行状況

- (1) 一般会計及び特別会計を合わせた当初予算額は29,692,200千円で、補正予算額7,053,571千円と前年度繰越事業費 1,562,884千円を加えた最終予算額は38,308,655千円となり、前年度に比べ 5,967,853千円 (18.5%) 増加している。
- (2) 歳入決算額は37,425,018千円で、前年度に比べ6,724,586千円 (21.9%) 増加している。予算現額に対する収入率は97.7%で、前年度に比べ2.8ポイント上回り、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。不納欠損額は76,216千円で、前年度に比べ33,712千円 (79.3%) 増加している。収入未済額は450,183千円で、前年度に比べ63,214千円 (12.3%) 減少している。
- (3) 歳出決算額は36,298,641千円で、前年度に比べ6,584,410千円 (22.2%) 増加している。執行率は、94.8%で前年度に比べ2.9ポイント上回っている。翌年度繰越額は、725,923千円で、前年度に比べ836,961千円 (53.6%) 減少している。不用額は、1,284,091千円で、前年度に比べ220,404千円 (20.7%) 増加している。

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算額	当初予算額	29,692,200	29,972,200	△ 280,000	△ 0.9
	補正予算額	7,053,571	1,141,458	5,912,113	517.9
	前年度繰越事業費	1,562,884	1,227,144	335,740	27.4
	予算現額	38,308,655	32,340,802	5,967,853	18.5
歳入	調定額	37,951,417	31,256,333	6,695,084	21.4
	決算額	37,425,018	30,700,432	6,724,586	21.9
	対予算現額収入率	97.7	94.9	—	—
	対調定額収入率	98.6	98.2	—	—
	不納欠損額	76,216	42,504	33,712	79.3
	収入未済額	450,183	513,397	△ 63,214	△ 12.3
歳出	決算額	36,298,641	29,714,231	6,584,410	22.2
	執行率	94.8	91.9	—	—
	翌年度繰越額	725,923	1,562,884	△ 836,961	△ 53.6
	不用額	1,284,091	1,063,687	220,404	20.7

## 4 市債の状況

当年度借り入れた市債の総額は一般会計の2,317,100千円で、前年度に比べ49,900千円(2.2%)増加している。

償還は、元金と利子合わせ 2,244,610千円で、前年度に比べ77,474千円(3.6%)増加している。

2年度末における市債の現在高は、19,498,807千円(一般会計19,463,065千円、特別会計35,742千円)で、前年度に比べ190,997千円(0.1%)増加している。

市債現在高

(単位：千円)

	令和元年度末 現在高	2 年 度				2年度末 現在高
		発 行 額 (借入額)	償還額			
			元金	利子	計	
一 般 会 計	19,205,843	2,317,100	2,059,878	146,946	2,206,824	19,463,065
普通債	19,185,643	2,291,900	2,059,878	146,944	2,206,822	19,417,665
災害債	20,200	25,200	0	2	2	45,400
特 別 会 計	73,081	0	37,339	447	37,786	35,742
墓地事業	73,081	0	37,339	447	37,786	35,742
合 計	19,278,924	2,317,100	2,097,217	147,393	2,244,610	19,498,807

【参考】

下水道事業	5,748,220	163,400	396,879	95,844	492,723	5,514,741
-------	-----------	---------	---------	--------	---------	-----------

元利償還額の比較

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	増減額	増減比
元金利子償還額計	2,244,610	2,167,136	77,474	3.6

## 5 財政構造

財政構造について、普通会計(一般会計並びに土地取得及び墓地事業特別会計)の分析を行った。

### ① 歳入の構成

自主財源と依存財源に区別し、その年度別推移をみたものが次表である。

自主財源・依存財源年度別推移

(単位：千円・%)

	令和2年度		元年度		平成30年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	13,426,326	47.5	13,558,462	62.9	14,126,548	67.5
依 存 財 源	14,843,848	52.5	7,993,217	37.1	6,816,018	32.5
合 計	28,270,174	100.0	21,551,679	100.0	20,942,566	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、47.5%対52.5%と依存財源の割合が高くなっている。これは、新型コロナウイルス感染症に対する各種事業の財源としての国庫支出金が増加したことが反映している。

## ② 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

性質別歳出決算調

(単位：千円・%)

		令和2年度		元年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,510,293	12.7	2,830,418	13.5	679,875	24.0
	扶助費	3,483,265	12.7	3,341,631	16.0	141,634	4.2
	公債費	2,244,610	8.2	2,164,781	10.3	79,829	3.7
	計	9,238,168	33.6	8,336,830	39.8	901,338	10.8
その他の経費	物件費	3,517,350	12.8	3,838,179	18.3	△ 320,829	△ 8.4
	維持補修費	202,399	0.7	162,773	0.8	39,626	24.3
	補助費等	7,796,253	28.3	2,631,257	12.6	5,164,996	196.3
	積立金	96,368	0.4	10,501	0.1	85,867	817.7
	投資・出資金・貸付金	578,217	2.1	674,522	3.2	△ 96,305	△ 14.3
	繰出金	1,368,794	5.0	1,318,306	6.3	50,488	3.8
	計	13,559,381	49.2	8,635,538	41.2	4,923,843	57.0
投資的経費	普通建設事業費	4,669,205	17.0	3,902,213	18.6	766,992	19.7
	補助事業費	2,967,019	10.8	1,569,300	7.5	1,397,719	89.1
	単独事業費	1,651,117	6.0	2,285,434	10.9	△ 634,317	△ 27.8
	県営事業負担金	8,516	0.0	8,430	0.0	86	1.0
	同級他団体施工事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	受託事業費	42,553	0.2	39,049	0.2	3,504	9.0
	災害復旧事業費	65,615	0.2	73,796	0.4	△ 8,181	0.0
	計	4,734,820	17.2	3,976,009	19.0	758,811	19.1
合計	27,532,369	100.0	20,948,377	100.0	6,583,992	31.4	

### ○ 義務的経費と投資的経費

義務的経費は、会計年度任用職員の人件費が従前の物件費から振り替わったこと等により、前年度に比べ901,338千円（10.8%）増の9,238,168千円となった。また、歳出総額に占める割合は33.6%で、前年度に比べ6.2ポイント低下している。

投資的経費は、4,734,820千円で、前年度に比べ758,811千円（19.1%）増加した。また、歳出総額に占める割合は17.2%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。

義務的経費、投資的経費いずれも金額で10%以上増加したが、新型コロナウイルス感染症関連施策等により歳出総額が31.4%増加したため、歳出総額に占める割合は低下している。

### ○ 人件費比率の推移

(単位：%)

令和2年度	元年度	平成30年度	29年度	28年度
12.7	13.5	14.2	14.8	16.5

人件費は、義務的な経費であり、この値が大きいほど財政運営の硬直化の要因となる。

令和2年度は会計年度任用職員制度が始まり、人件費が2割以上増加したが、歳出総額が3割以上増加したため、比率としては低下した。

### ③ 財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：単年度・%)

	令和2年度	元年度	平成30年度	29年度	28年度
財政力指数 (ア)	0.990	1.047	0.998	1.067	1.123
経常収支比率 (イ) *	94.4	98.0	92.5	93.0	89.2
経常一般財源等比率 (ウ)	98.8	97.3	106.2	94.8	93.9
公債費負担比率 (エ)	15.6	15.3	13.7	13.3	11.7

\* 経常収支比率は、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含む。

#### ア 財政力指数

標準的な需要と収入を前提として算定され、財政力の強弱を示す指標として用いられている。財政力指数が1を超えると普通交付税は不交付となり、財政力の強い団体ということになる。

本年度は0.990で、前年度に比べて0.057ポイント下がり、再度、交付団体となった。

#### イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、通常75%程度におさまることが妥当と考えられており、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

本年度は94.4%で、前年度より3.6ポイント下がっている。

#### ウ 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に弾力性（余裕）があるとされている。

本年度は98.8%で前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

#### エ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合で、公債費の増加は、将来の市民への負担を強いることになり、また、財政構造の弾力性を圧迫することになる。

本年度は15.6%で前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

## 6 債務負担行為の状況

債務負担行為は、次の2会計で設定されており、令和3年度以降の支出予定額は、合計で2,736,524千円である。

(単位：千円)

		限度額	令和2年度 支出済額	3年度以降 の支出予定額
一般会計	物件の購入等	1,199,400	892,297	110,000
	債務保証	2,000,000	0	0
	その他	4,798,028	746,496	2,626,202
	小計	7,997,428	1,638,793	2,736,202
介護特会	物件の購入等	0	0	0
	債務保証	0	0	0
	その他	450	128	322
	小計	450	128	322
合計		7,997,878	1,638,921	2,736,524

令和2年度の支出額が1億円以上のものは、  
 東名千福橋撤去工事委託 151,121千円、  
 深良小学校校舎耐震補強・大規模改造工事 197,799千円、  
 富岡第一小学校校舎耐震補強・大規模改造工事 465,925千円、  
 御宿台保育園等指定管理委託（R1設定） 136,405千円、  
 市民文化センター等指定管理委託（H29設定分） 124,817千円、  
 スポーツ施設等指定管理委託（R1設定） 101,241千円  
 である。

3年度以降の支出予定額が1億円以上のものは、  
 勤労者住宅建設資金及び勤労者教育資金貸付事業費 1,000,000千円、  
 裾野市御宿土地区画整理事業負担金 100,700千円、  
 市民課窓口委託（R2設定分） 117,000千円、  
 放課後児童室運営委託（R2設定分） 209,880千円、  
 美化センター焼却業務委託 356,625千円、  
 市民文化センター等指定管理委託（H29設定分） 251,816千円、  
 スポーツ施設等指定管理委託（R1設定） 404,964千円  
 である。



# 一 般 会 計

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入28,259,879千円、歳出27,525,662千円、歳入歳出差引額（形式収支額）734,217千円で、翌年度へ繰越すべき財源123,601千円を差し引いた実質収支額は610,616千円となっている。

2年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた、単年度収支額は258,508千円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立金等を加減した、実質単年度収支額は289,781千円の赤字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 額	当 初 予 算 額	21,160,000	21,353,000	△ 193,000	△ 0.9
	補 正 額	6,377,000	573,000	5,804,000	1012.9
	繰越事業費繰越額	1,562,884	1,227,144	335,740	27.4
	最 終 予 算 額	29,099,884	23,153,144	5,946,740	25.7
歳 入	予 算 現 額	29,099,884	23,153,144	5,946,740	25.7
	調 定 額	28,529,628	21,799,554	6,730,074	30.9
	決 算 額	28,259,879	21,533,870	6,726,009	31.2
	対予算現額収入率	97.1	93.0	—	—
	対調定額収入率	99.1	98.8	—	—
	不 納 欠 損 額	32,101	14,782	17,319	117.2
	収 入 未 済 額	237,648	250,902	△ 13,254	△ 5.3
歳 出	決 算 額	27,525,662	20,934,028	6,591,634	31.5
	執 行 率	94.6	90.4	—	—
	翌年度繰越額	725,923	1,562,884	△ 836,961	△ 53.6
	不 用 額	848,299	656,232	192,067	29.3
収 支 額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	734,217	599,842	134,375	22.4
	翌年度へ繰越すべき財源	123,601	247,734	△ 124,133	△ 50.1
	実 質 収 支 額	610,616	352,108	258,508	73.4
	単年度収支額	258,508	△ 196,614	455,122	△ 231.5
	積 立 金	87	631	△ 544	△ 86.2
	繰上償還金	0	0	0	—
	積立取崩額	548,376	754,863	△ 206,487	△ 27.4
	実質単年度収支額	△ 289,781	△ 950,846	661,065	△ 69.5

（参考）

歳入歳出差引額  
（形式収支額） = 歳入決算額－歳出決算額

実 質 収 支 額 = 形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 本年度実質収支額－前年度実質収支額

実質単年度収支額 = （単年度収支額＋積立金＋繰上償還金）－積立取崩額

# 1 歳 入

## 歳 入 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	29,099,884	23,153,144	5,946,740	25.7
調 定 額	28,529,628	21,799,554	6,730,074	30.9
収 入 済 額	28,259,879	21,533,870	6,726,009	31.2
収 入 率	対 予 算	97.1	93.0	—
	対 調 定	99.1	98.8	—
不 納 欠 損 額	32,101	14,782	17,319	117.2
収 入 未 済 額	237,648	250,902	△ 13,254	△ 5.3

令和2年度の収入済額は28,259,879千円で、前年度に比べ6,726,009千円(31.2%)増加しており、国庫支出金で6,465,910千円(前年度比223.2%)、地方消費税交付金で212,175千円(同20.7%)、財産収入で173,020千円(同322.1%)増加している他、2年度から法人事業税交付金148,153千円が新たに加わっている。

一方、繰入金で262,458千円(前年度比19.0%)、市税で131,470千円(同1.3%)、地方特例交付金で123,266千円(同64.4%)等が減少している。

収入率は、予算現額に対し97.1%、調定額に対し99.1%となり、前年度に比べてどちらも上昇している。

決算額の構成比率の高い科目は、市税36.4%(前年度48.4%)、国庫支出金33.1%(前年度13.5%)、市債8.2%(前年度10.5%)、地方消費税交付金4.4%(前年度4.7%)である。

市税の決算額は、前年度に比べ131,470千円(1.3%)減少し10,299,664千円となった。これは、固定資産税が15,720千円(0.3%)、軽自動車税が11,679千円(8.1%)増加した一方、個人市民税が13,466千円(0.4%)、法人市民税が145,476千円(12.4%)減少したことなどによる。

不納欠損額は32,101千円で、個人市民税15,408千円、法人市民税357千円、固定資産税・都市計画税14,908千円、軽自動車税504千円、負担金924千円である。

収入未済額は237,648千円で、市税231,202千円、負担金880千円、使用料及び手数料544千円、諸収入5,022千円である。

一般会計の款項別収入は次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
				金額	構成比率	対予算現額比率	対調定額比率		
1	1 市民税	4,223,500	4,381,786	4,248,293	15.0	100.6	97.0	15,765	117,728
	2 固定資産税	5,097,000	5,253,559	5,136,872	18.2	100.8	97.8	14,333	102,354
	3 軽自動車税	141,400	160,097	155,213	0.5	109.8	96.9	504	4,380
	4 市たばこ税	315,800	340,508	340,508	1.2	107.8	100.0	0	0
	6 都市計画税	415,000	426,093	418,778	1.5	100.9	98.3	575	6,740
2	1 地方揮発油譲与税	30,500	44,772	44,772	0.2	146.8	100.0	0	0
	2 自動車重量譲与税	140,300	130,262	130,262	0.5	92.8	100.0	0	0
	3 森林環境譲与税	15,687	15,688	15,688	0.0	100.0	100.0	0	0
3	1 利子割交付金	14,000	7,746	7,746	0.0	55.3	100.0	0	0
4	1 配当割交付金	43,600	32,951	32,951	0.1	75.6	100.0	0	0
5	1 株式等譲渡所得割交付金	39,500	44,587	44,587	0.1	112.9	100.0	0	0
6	1 法人事業税交付金	186,000	148,153	148,153	0.5	79.7	100.0	0	0
7	1 地方消費税交付金	1,210,700	1,237,499	1,237,499	4.4	102.2	100.0	0	0
8	1 ゴルフ場利用税交付金	53,800	55,950	55,950	0.2	104.0	100.0	0	0
9	1 環境性能割交付金	39,900	20,149	20,149	0.1	50.5	100.0	0	0
10	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,300	54,230	54,230	0.2	99.9	100.0	0	0
11	1 地方特例交付金	61,400	68,113	68,113	0.2	110.9	100.0	0	0
12	1 地方交付税	204,443	191,883	191,883	0.7	93.9	100.0	0	0
13	1 交通安全対策特別交付金	10,000	9,945	9,945	0.1	99.5	100.0	0	0
14	1 分担金	1	0	0	—	—	—	0	0
	2 負担金	80,573	76,210	74,406	0.3	92.3	97.6	924	880
15	1 使用料	104,087	98,840	98,476	0.4	94.6	99.6	0	364
	2 手数料	74,222	68,201	68,021	0.2	91.6	99.7	0	180
16	1 国庫負担金	1,805,109	1,758,738	1,758,738	6.2	97.4	100.0	0	0
	2 国庫補助金	7,962,315	7,539,899	7,539,899	26.7	94.7	100.0	0	0
	3 委託金	52,034	64,291	64,291	0.2	123.6	100.0	0	0
17	1 県負担金	718,469	710,850	710,850	2.5	98.9	100.0	0	0
	2 県補助金	296,457	270,479	270,479	0.9	91.2	100.0	0	0
	3 委託金	114,793	120,562	120,562	0.4	105.0	100.0	0	0
18	1 財産運用収入	21,293	22,024	22,024	0.1	103.4	100.0	0	0
	2 財産売払収入	194,872	204,711	204,711	0.7	105.0	100.0	0	0
19	1 寄附金	150,711	139,794	139,794	0.5	92.8	100.0	0	0
20	1 特別会計繰入金	17,174	17,172	17,172	0.1	100.0	100.0	0	0
	2 基金繰入金	1,095,008	1,095,008	1,095,008	3.9	100.0	100.0	0	0
	3 財産区繰入金	7,953	4,805	4,805	0.0	60.4	100.0	0	0
21	1 繰越金	419,842	419,842	419,842	1.5	100.0	100.0	0	0
22	1 延滞金及び加算金	10,001	6,385	6,385	0.0	63.8	100.0	0	0
	2 預金利子	2	1	1	0.0	50.0	100.0	0	0
	3 貸付金元利収入	341,970	340,477	339,836	1.2	99.4	99.8	0	641
	4 雑入	627,468	630,268	625,887	2.2	99.7	99.3	0	4,381
23	1 市債	2,708,700	2,317,100	2,317,100	8.2	85.5	100.0	0	0
合	計	29,099,884	28,529,628	28,259,879	100.0	97.1	99.1	32,101	237,648

歳入を自主財源・依存財源に区別すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

		令和2年度		元年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	10,299,664	36.4	10,431,134	48.4	△ 131,470	△ 1.3
	分担金・負担金	74,406	0.3	92,586	0.4	△ 18,180	△ 19.6
	使用料・手数料	166,497	0.6	214,284	1.0	△ 47,787	△ 22.3
	財産収入	226,735	0.8	53,715	0.3	173,020	322.1
	寄附金	139,794	0.5	116,752	0.6	23,042	19.7
	繰入金	1,116,985	4.0	1,379,443	6.4	△ 262,458	△ 19.0
	繰越金	419,842	1.5	392,915	1.8	26,927	6.9
	諸収入	972,109	3.4	859,824	4.0	112,285	13.1
	小計	13,416,032	47.5	13,540,653	62.9	△ 124,621	△ 0.9
依存財源	地方譲与税	190,722	0.7	184,592	0.9	6,130	3.3
	利子割交付金	7,746	0.1	7,925	0.1	△ 179	△ 2.3
	配当割交付金	32,951	0.1	36,747	0.2	△ 3,796	△ 10.3
	株式等譲渡所得割交付金	44,587	0.1	24,656	0.1	19,931	80.8
	法人事業税交付金	148,153	0.5	0	0.0	148,153	皆増
	地方消費税交付金	1,237,499	4.4	1,025,324	4.7	212,175	20.7
	ゴルフ場利用税交付金	55,950	0.2	77,486	0.3	△ 21,536	△ 27.8
	自動車取得税交付金	—	—	35,014	0.1	△ 35,014	廃目
	環境性能割交付金	20,149	0.1	10,028	0.1	10,121	100.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	54,230	0.2	54,230	0.2	0	0.0
	地方特例交付金	68,113	0.2	191,379	0.9	△ 123,266	△ 64.4
	地方交付税	191,883	0.7	66,701	0.3	125,182	187.7
	交通安全対策特別交付金	9,945	0.1	9,592	0.1	353	3.7
	国庫支出金	9,362,928	33.1	2,897,018	13.5	6,465,910	223.2
	県支出金	1,101,891	3.8	1,115,925	5.2	△ 14,034	△ 1.3
	市債	2,317,100	8.2	2,256,600	10.5	60,500	2.7
小計	14,843,847	52.5	7,993,217	37.1	6,850,630	85.7	
合計	28,259,879	100.0	21,533,870	100.0	6,726,009	31.2	

自主財源は、裾野市が自らの手で徴収または収納できる財源で、その額は13,416,032千円（構成比47.5%）で前年度に比べ124,621千円（0.9%）減少し、構成比では、15.4ポイント減少している。国や県の関与を受ける依存財源は、14,843,847千円（構成比52.5%）で、前年度に比べ6,850,630千円（85.7%）増加し、構成比では15.4ポイント増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	10,192,700	10,416,800	△ 224,100	△ 2.2
調 定 額	10,562,043	10,686,903	△ 124,860	△ 1.2
収 入 済 額	10,299,664	10,431,134	△ 131,470	△ 1.3
収 入 率	対 予 算	101.0	—	—
	対 調 定	97.5	—	—
不 納 欠 損 額	31,177	14,205	16,972	119.5
収 入 未 済 額	231,202	241,564	△ 10,362	△ 4.3

収入済額は10,299,664千円で前年度と比較すると131,470千円（1.3%）減少し、収入率は予算額に対して101.1%、調定額に対し97.5%である。

### ① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,248,293	41.2	4,407,235	42.3	△ 158,942	△ 3.6
個 人	3,224,301	31.3	3,237,767	31.0	△ 13,466	△ 0.4
法 人	1,023,992	9.9	1,169,468	11.2	△ 145,476	△ 12.4
固 定 資 産 税	5,136,872	49.9	5,121,355	49.1	15,517	0.3
固 定 資 産 税	5,120,256	49.7	5,104,536	48.9	15,720	0.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	16,616	0.2	16,819	0.2	△ 203	△ 1.2
軽 自 動 車 税	155,213	1.5	143,534	1.4	11,679	8.1
市 た ば こ 税	340,508	3.3	345,497	3.3	△ 4,989	△ 1.4
都 市 計 画 税	418,778	4.1	413,513	4.0	5,265	1.3
合 計	10,299,664	100.0	10,431,134	100.0	△ 131,470	△ 1.3

科目別の前年度との比較では、個人市民税で13,466千円（0.4%）、法人市民税で145,476千円（12.4%）、市たばこ税で4,989千円（1.4%）などが減少し、固定資産税で15,720千円（0.3%）、軽自動車税で11,679千円（8.1%）などが増加となっている。

### ② 年度別収納率の推移

(単位：%)

	令和2年度	元年度	平成30年度	29年度	28年度
現 年	99.2	99.3	99.2	99.2	99.2
滞 繰	25.9	25.6	27.3	26.7	29.1
全 体	97.5	97.6	97.6	97.5	97.5

③ 不能欠損の状況

ア 事由別

(単位：千円・件・%)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
時効による消滅	7,202	475	7,955	561	△753	△9.5
執行停止	20,019	1,041	4,836	245	15,183	314.0
即時欠損	3,955	476	1,415	122	2,540	179.5
合計	31,177	1,992	14,205	928	16,972	119.5

イ 税目別

(単位：千円・件・%)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
個人市民税	15,408	951	9,642	585	5,766	59.8
法人市民税	357	8	372	8	△15	△4.0
固定資産税・ 都市計画税	14,907	919	3,748	250	11,159	297.7
軽自動車税	504	114	444	85	60	13.5
合計	31,177	1,992	14,205	928	16,972	119.5

不納欠損額は31,177千円で、前年度に比べ16,972千円(119.5%)増加している。事由別では、即時停止が前年度に比べ15,183千円(314.0%)増加し、税目別では、固定資産税・都市計画税が同じく11,159千円(297.7%)増加している。

④ 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

	令和2年度			元年度			増減額
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	38,781	78,948	117,728	38,876	83,542	122,419	△4,691
個人	28,525	78,163	106,688	38,669	82,201	120,870	△14,182
法人	10,256	785	11,041	208	1,341	1,549	9,492
固定資産税	39,689	62,664	102,354	33,662	73,376	107,038	△4,684
軽自動車税	1,624	2,756	4,380	1,495	3,044	4,538	△158
都市計画税	2,835	3,905	6,740	3,084	4,485	7,568	△828
合計	82,929	148,273	231,202	77,117	164,447	241,564	△10,362
構成比	35.9	64.1	100.0	31.9	68.1	100.0	-

収入未済額は、前年度に比べ10,362千円(4.3%)減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		186,487	190,900	△ 4,413	△ 2.3
調定額		190,722	184,592	6,130	3.3
収入済額		190,722	184,592	6,130	3.3
収入率	対予算	102.3	96.7	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。決算額は190,722千円で前年度に比べ6,130千円(3.3%)増加している。

[内訳]

(単位：千円・%)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	44,772	23.5	45,674	24.7	△ 902	△ 2.0
自動車重量譲与税	130,262	68.3	131,536	71.3	△ 1,274	△ 1.0
森林環境譲与税	15,688	8.2	7,382	4.0	8,306	112.5
合計	190,722	100.0	184,592	100.0	6,130	△ 2.9

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42相当額が市道延長及び市道面積に按分して譲与されるものである。決算額は44,772千円で前年度に比べ902千円(2.0%)減少している。

自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の1,000分の407相当額が、県を通じて譲与されるものである。決算額は130,262千円で前年度に比べ1,274千円(1.0%)減少している。

森林環境譲与税は、平成31年4月1日より「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が施行されたことに伴い、令和元年度より国税として徴収される森林環境税の10分の9相当額が、私有林人工林の面積、林業従事者数、人口で按分して譲与されるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		14,000	9,700	4,300	44.3
調定額		7,746	7,925	△ 179	△ 2.3
収入済額		7,746	7,925	△ 179	△ 2.3
収入率	対予算	55.3	81.7	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

利子割交付金は、県民税利子割収入額から諸費用を除いた額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町ごとの県民税額で按分して交付される。

決算額は7,746千円で前年度に比べ179千円(2.3%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		43,600	39,600	4,000	10.1
調定額		32,951	36,747	△ 3,796	△ 10.3
収入済額		32,951	36,747	△ 3,796	△ 10.3
収入率	対予算	75.6	92.8	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

配当割交付金は、県民税配当割収入額から諸費用を除いた額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町ごとの県民税額で按分して交付される。

決算額は32,951千円で、前年度に比べ3,796千円(10.3%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		39,500	26,300	13,200	50.2
調定額		44,587	24,656	19,931	80.8
収入済額		44,587	24,656	19,931	80.8
収入率	対予算	112.9	93.7	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額に99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町ごとの個人県民税額で按分して交付される。

決算額は44,587千円で、前年度に比べ19,931千円(80.8%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		186,000	0	186,000	皆増
調定額		148,153	0	148,153	皆増
収入済額		148,153	0	148,153	皆増
収入率	対予算	79.7	—	—	—
	対調定	100.0	—	—	—

法人事業税交付金は、法人事業税（県税）収入額に7.7%（2年度は3.4%）を乗じて得た額を市町ごとの従業者数で按分して交付される（4年度までは法人税割の経過措置あり）。

この交付金は元年度税制改正による法人住民税法人税割減収分の補填措置として2年度から交付された。



## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		1,210,700	1,026,000	184,700	18.0
調定額		1,237,499	1,025,324	212,175	20.7
収入済額		1,237,499	1,025,324	212,175	20.7
収入率	対予算	102.2	99.9	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方消費税交付金は、都道府県間で精算後の地方消費税（県税）の2分の1に相当する額を、人口と従業者数で按分して交付される。

決算額は1,237,499千円で、前年度に比べ212,175千円（20.7%）増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		53,800	79,000	△25,200	△31.9
調定額		55,950	77,486	△21,536	△27.8
収入済額		55,950	77,486	△21,536	△27.8
収入率	対予算	104.0	98.1	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税（県税）の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の地方公共団体に交付される。

決算額は55,950千円で、前年度に比べ21,536千円（27.8%）減少している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		39,900	19,500	20,400	104.6
調定額		20,149	10,028	10,121	100.9
収入済額		20,149	10,028	10,121	100.9
収入率	対予算	50.5	51.4	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

令和元年9月に自動車取得税が廃止されたことに伴い、新設された交付金である。

この環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の95%のうち100分の47に相当する額を市道延長及び面積により按分して交付される。決算額は20,149千円で、前年度に比べ10,121千円（100.9%）増加している。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予	算 現 額	54,300	53,000	1,300	2.5
調	定 額	54,230	54,230	0	0.0
収	入 済 額	54,230	54,230	0	0.0
収 入 率	対 予 算	99.9	102.3	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する演習場等の用に供する固定資産が所在する市町村に当該固定資産の価格等により交付される。  
決算額は54,230千円で、前年度と同額である。

## 第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予	算 現 額	61,400	185,485	△ 124,085	△ 66.9
調	定 額	68,113	191,379	△ 123,266	△ 64.4
収	入 済 額	68,113	191,379	△ 123,266	△ 64.4
収 入 率	対 予 算	110.9	103.2	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収額を埋めるための「減収補填特例交付金」として、当分の間の措置として交付される。また、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収補填（令和元年度及び2年度）のため交付された。元年度のみ、子ども・子育て支援臨時交付金が含まれる。  
決算額は68,113千円で、前年度に比べ123,266千円(64.4%)減少している。

## 第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予	算 現 額	204,443	70,000	134,443	192.1
調	定 額	191,883	66,701	125,182	187.7
収	入 済 額	191,883	66,701	125,182	187.7
収 入 率	対 予 算	93.9	95.3	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

地方交付税は、国税の一定割合を財源として、一定の行政サービスができるよう地方公共団体の財政力に応じて国が交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。  
決算額は191,883千円で、前年度に比べ125,182千円(187.7%)増加している。令和2年度は普通交付税の交付団体となり、普通交付税84,443千円、特別交付税107,440千円が交付された。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		10,000	10,000	0	0.0
調定額		9,945	9,592	353	3.7
収入済額		9,945	9,592	353	3.7
収入率	対予算	99.5	95.9	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資に、市町村が行う道路交通安全施設整備経費として交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路の延長の度合に応じて交付されるものである。

決算額は9,945千円で、前年度に比べ353千円（3.7%）増加している。

## 第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		80,574	94,455	△ 13,881	△ 14.7
調定額		76,210	95,003	△ 18,793	△ 19.8
収入済額		74,406	92,586	△ 18,180	△ 19.6
収入率	対予算	92.3	98.0	—	—
	対調定	97.6	97.5	—	—
不納欠損額		924	1,152	△ 228	△ 19.8
収入未済額		880	2,107	△ 1,227	△ 58.2

分担金及び負担金は、特定の事業によって利益を受ける人から、その受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

決算額は74,406千円で、前年度に比べ18,180千円（19.6%）減少している。分担金の収入はなく、負担金のみで、内訳は総務費負担金 2,694千円、民生費負担金65,796千円などである。

不納欠損は児童福祉負担金（保育料）で924千円であった。

収入未済額は、児童福祉費負担金（保育料）の880千円で、前年度に比べ1,227千円（58.2%）減少している。

## 第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	178,309	214,205	△ 35,896	△ 16.8	
調定額	167,041	214,951	△ 47,910	△ 22.3	
収入済額	166,497	214,284	△ 47,787	△ 22.3	
収入率	対予算	93.4	100.0	—	—
	対調定	99.7	99.7	—	—
不納欠損額	0	0	0	—	
収入未済額	544	667	△ 123	△ 18.4	

使用料及び手数料は、公共施設の利用や公共サービスを受けたことの対価として、その利用者等から徴収するものである。

決算額は166,497千円で、前年度に比べ47,787千円(22.3%)減少している。

使用料決算額は98,476千円で、主なものは児童福祉使用料55,260千円、住宅使用料14,817千円、道路使用料23,803千円などである。

手数料決算額は68,021千円で、主なものは戸籍・住民基本台帳手数料17,738千円、清掃手数料40,154千円、などである。

収入未済額は544千円で、前年度に比べ123千円(18.4%)減少している。内訳は児童福祉使用料(保育料)20千円、幼稚園授業料344千円、徴税手数料12千円、清掃手数料168千円である。

## 第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減		
			増減額	増減率	
予算現額	9,819,458	3,494,541	6,324,917	181.0	
調定額	9,362,928	2,897,018	6,465,910	223.2	
収入済額	9,362,928	2,897,018	6,465,910	223.2	
収入率	対予算	95.4	82.9	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

国庫支出金は、国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付される。

決算額は9,362,928千円で、前年度に比べ6,465,910千円(223.2%)増加している。決算額の内訳は国庫負担金1,758,738千円、国庫補助金7,539,899千円、委託金64,291千円である。

国庫負担金の内訳は、社会福祉費負担金536,378千円、児童福祉費負担金915,114千円、生活保護費負担金199,429千円などである。

国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金5,647,747千円、児童福祉費補助金168,011千円、道路橋梁費補助金354,154千円、特定防衛施設整備費補助金(土木費)226,690千円、都市計画費補助金532,295千円、小学校費補助金298,931千円などである。なお、総務管理費補助金には、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金5,153,083千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金409,273千円が含まれている。

委託金の主なものは、社会福祉費委託金19,863千円、演習場対策費委託金43,910千円などである。

## 第17款 県支出金

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,129,719	1,157,231	△ 27,512	△ 2.4
調定額	1,101,891	1,115,925	△ 14,034	△ 1.3
収入済額	1,101,891	1,115,925	△ 14,034	△ 1.3
収入率	対予算	97.5	—	—
	対調定	100.0	—	—

県支出金は、県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付される。

決算額は1,101,891千円で前年度に比べ14,034千円（1.3%）減少している。決算額の内訳は、県負担金710,850千円、県補助金270,479千円、県委託金120,562千円である。

県負担金の内訳は、社会福祉費負担金364,313千円、児童福祉費負担金250,200千円、保健衛生費負担金60,098千円などである。

県補助金の主なものは、総務管理費補助金15,014千円、社会福祉費補助金46,245千円、児童福祉費補助金112,075千円、企業誘致費補助金16,628千円などである。

県委託金の主なものは、徴税費委託金92,241千円、統計調査費委託金20,808千円、権限移譲事務交付金4,056千円などである。

## 第18款 財産収入

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	216,165	24,082	192,083	797.6
調定額	226,735	53,715	173,020	322.1
収入済額	226,735	53,715	173,020	322.1
収入率	対予算	104.9	—	—
	対調定	100.0	—	—

市が有する財産を貸付け、私権を設定、出資、交換、売払いしたことにより生ずる現金収入である。

決算額は226,735千円で、事業に関する土地売払い等により前年度に比べ173,020千円

（322.1%）増加している。内訳は財産貸付収入19,414千円、利子及び配当金2,610千円、土地売払収入204,629千円、物品売払収入82千円である。

## 第19款 寄 附 金

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		150,711	116,754	33,957	29.1
調 定 額		139,794	116,752	23,042	19.7
収 入 済 額		139,794	116,752	23,042	19.7
収 入 率	対 予 算	92.8	100.0	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—
内、ふるさと納税寄附受入額		119,865	107,230	12,635	11.8

当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡で、用途を特定しない一般寄附金と用途を限定した指定寄附金がある。

決算額は139,794千円で前年度に比べ23,042千円(19.7%)増加している。主なものは一般寄附金59,215千円、児童福祉費寄附金18,874千円、集会所建設事業費寄附金11,349千円、小学校費寄附金10,639千円などである。

## 第20款 繰 入 金

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,120,135	1,381,900	△ 261,765	△ 18.9
調 定 額		1,116,985	1,379,443	△ 262,458	△ 19.0
収 入 済 額		1,116,985	1,379,443	△ 262,458	△ 19.0
収 入 率	対 予 算	99.7	99.8	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

一般会計、特別会計及び基金の会計の間において、相互に資金運用としての繰入金を計上するものである。

決算額は1,116,985千円で前年度に比べ262,458千円(19.0%)減少している。内訳は介護保険特別会計繰入金17,172千円、基金繰入金1,095,008千円、深良財産区繰入金4,805千円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金548,376千円、学校教育施設整備基金95,000千円、都市施設建設基金427,600千円などである。

## 第21款 繰 越 金

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		419,842	392,915	26,927	6.9
調 定 額		419,842	392,915	26,927	6.9
収 入 済 額		419,842	392,915	26,927	6.9
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

決算額は419,842千円で、前年度に比べ26,927千円(6.9%)増加している。

## 第22款 諸 収 入

(単位：千円・%)

	令和2年度	元 年 度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	979,441	912,076	67,365	7.4	
調 定 額	977,131	866,655	110,476	12.7	
収 入 済 額	972,109	859,824	112,285	13.1	
収 入 率	対 予 算	99.3	94.3	—	—
	対 調 定	99.5	99.2	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0	
収 入 未 済 額	5,022	6,831	△ 1,809	△ 26.5	

決算額は972,109千円で前年度に比べ112,285千円(13.1%)増加している。主なものは、延滞金6,385千円、貸付金元利収入339,836千円、雑入625,887千円などである。

収入未済額は5,022千円で、前年度に比べ1,809千円(26.5%)減少している。内訳は貸付金元利収入641千円、雑入4,381千円である。

最近3カ年の収入実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令 和 2 年 度			元 年 度		平 成 30 年 度	
	決 算 額	前年度との比較		決 算 額	対前年増減率	決 算 額	対前年増減率
		増 減 額	増減率				
延滞金及び加算金	6,385	△ 411	△ 6.0	6,796	△ 32.6	10,083	△ 5.9
預 金 利 子	1	0	0.0	1	0.0	1	0.0
貸付金元利収入	339,836	△ 86,368	△ 20.3	426,204	△ 15.5	504,119	△ 15.7
雑 入	625,887	199,034	46.6	426,853	△ 0.3	428,003	△ 56.0
合 計	972,109	112,255	13.1	859,854	△ 8.7	942,206	△ 39.5

## 第23款 市 債

(単位：千円・%)

	令和2年度	元 年 度	比較増減		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	2,708,700	3,203,700	△ 495,000	△ 15.5	
調 定 額	2,317,100	2,256,600	60,500	2.7	
収 入 済 額	2,317,100	2,256,600	60,500	2.7	
収 入 率	対 予 算	85.5	70.4	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

決算額は2,317,100千円で、前年度に比べ60,500千円(2.7%)増加している。なお、年度末残高は19,463,065千円で、前年度に比べ257,222千円(1.3%)増加している。

最近5カ年の市債の推移は、次のとおりである。

	令和2年度	元年度	平成30年度	29年度	28年度
決算年度中借入額 (A)/千円	2,317,100	2,256,600	1,395,900	1,451,100	1,124,600
決算年度末現在高 (B)/千円	19,463,065	19,205,843	18,913,681	19,319,983	19,578,685
人口 (C)/人	50,770	51,347	51,707	52,332	52,590
1人当たりの額 (A)/(C) 円	45,639	43,948	26,996	27,729	21,384
(B)/(C) 円	383,358	374,040	365,786	369,181	372,289

(注) 人口：4月1日現在

事業別の借入額と現在高

(単位：千円)

	令和元年度末 現在高	2 年 度				2 年度末現 在 高
		発 行 額 (借入額)	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
一般公共事業費	1,988,725	735,300	150,067	11,850	161,917	2,573,958
一般単独事業債	3,844,574	692,300	463,881	24,646	488,527	4,072,993
公営住宅建設事業債	9,437	0	5,295	218	5,513	4,142
(旧) 緊急防災・減災事業債	30,743	0	8,341	123	8,464	22,402
学校教育施設整備事業債	2,208,907	411,700	185,685	18,946	204,631	2,434,922
社会福祉施設整備事業債	517,407	0	73,528	3,667	77,195	443,879
一般廃棄物処理事業債	1,535,097	60,500	158,826	4,360	163,186	1,436,771
一般補助施設整備等事業債	411,431	155,000	53,180	961	54,141	513,251
全国防災事業債	95,389	0	5,917	94	6,011	89,472
災害復旧債	20,200	25,200	0	2	2	45,400
財源対策債	1,462,729	0	127,579	8,378	135,957	1,335,150
減税補てん債	320,980	0	75,916	683	76,599	245,064
臨時財政対策債	3,315,692	177,100	388,237	26,386	414,623	3,104,555
都道府県貸付金	1,496	0	1,496	24	1,520	0
減収補てん債	3,443,036	60,000	361,930	46,608	408,538	3,141,106
合 計	19,205,843	2,317,100	2,059,878	146,946	2,206,824	19,463,065



## 2 歳 出

### 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	29,099,884	23,153,144	5,946,740	25.7
支 出 済 額	27,525,662	20,934,028	6,591,634	31.5
執 行 率	94.6	90.4	—	—
翌年度繰越額	725,923	1,562,884	△ 836,961	△ 53.6
不 用 額	848,299	656,232	192,067	29.3

一般会計歳出決算額は、27,525,662千円で、前年度に比べ6,591,634千円(31.5%)増加している。また、不用額は、前年度に比べ192,067千円(29.3%)増加している。

一般会計の款別支出は次のとおりである。

### 一 般 会 計 款 別 支 出 一 覧

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	構 成 比 率		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
1 議 会 費	185,938	0.6	176,276	0	0	0	9,662	5.2
2 総 務 費	7,690,709	27.3	7,504,515	3,000	0	3,000	183,194	2.4
3 民 生 費	5,770,942	20.3	5,590,516	0	0	0	180,426	3.1
4 衛 生 費	2,851,505	9.7	2,666,646	106,084	0	106,084	78,775	2.8
5 労 働 費	365,061	1.3	358,925	0	0	0	6,136	1.7
6 農 林 水 産 業 費	375,053	1.3	348,745	0	0	0	26,308	7.0
7 商 工 費	602,514	2.0	556,055	7,518	0	7,518	38,941	6.5
8 土 木 費	4,310,696	13.1	3,610,344	571,687	0	571,687	128,665	3.0
9 消 防 費	722,309	2.6	715,646	0	0	0	6,663	0.9
10 教 育 費	3,795,836	13.3	3,658,190	12,279	0	12,279	125,367	3.3
11 災 害 復 旧 費	121,613	0.2	65,615	0	25,355	25,355	30,643	25.2
12 公 債 費	2,207,420	8.0	2,206,824	0	0	0	596	0.0
13 諸 支 出 金	67,369	0.3	67,365	0	0	0	4	0.0
14 予 備 費	32,919	—	0	0	0	0	32,919	100.0
合 計	29,099,884	100.0	27,525,662	700,568	25,355	725,923	848,299	2.9

予算現額の構成比率の高い科目は総務費(27.3%)、民生費(20.3%)、教育費(13.3%)、土木費(13.1%)、衛生費(9.7%)、公債費(8.0%)である。

翌年度繰越件数は16件(繰越明許15件、事故繰越1件)、繰越額は725,923千円(繰越明許費700,568千円、事故繰越25,355千円)で、前年度に比べて件数は1件減少し、繰越額は836,961千円(53.6%)減少している。

一般会計歳出決算比較表

(単位：千円・%)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	176,276	0.6	183,556	0.9	△ 7,280	△ 4.0
2 総務費	7,504,515	27.3	2,190,693	10.5	5,313,822	242.6
3 民生費	5,590,516	20.3	5,523,573	26.4	66,943	1.2
4 衛生費	2,666,646	9.7	2,699,095	12.9	△ 32,449	△ 1.2
5 労働費	358,925	1.3	443,125	2.1	△ 84,200	△ 19.0
6 農林水産費	348,745	1.3	286,337	1.4	62,408	21.8
7 商工費	556,055	2.0	439,666	2.1	116,389	26.5
8 土木費	3,610,344	13.1	3,129,402	14.9	480,942	15.4
9 消防費	715,646	2.6	740,981	3.5	△ 25,335	△ 3.4
10 教育費	3,658,190	13.3	3,093,128	14.8	565,062	18.3
11 災害復旧費	65,615	0.2	73,796	0.3	△ 8,181	△ 11.1
12 公債費	2,206,824	8.0	2,126,668	10.1	80,156	3.8
13 諸支出金	67,365	0.3	4,008	0.1	63,357	1,580.8
14 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	27,525,662	100.0	20,934,028	100.0	6,591,634	31.5

一般会計歳出節別決算額の状況

(単位：千円・%)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	428,577	1.6	105,534	0.5	323,043	306.1
2 給料	1,406,609	5.1	1,244,435	6.0	162,174	13.0
3 職員手当等	1,251,146	4.5	1,136,258	5.4	114,888	10.1
4 共済費	546,033	2.0	561,643	2.7	△ 15,610	△ 2.8
5 災害補償費	13	0.0	0	0.0	13	皆増
7 報償費	69,712	0.3	47,848	0.2	21,864	45.7
8 旅費	28,377	0.1	20,689	0.1	7,688	37.2
9 交際費	348	0.0	894	0.0	△ 546	△ 61.1
10 需用費	702,951	2.6	732,676	3.5	△ 29,725	△ 4.1
11 役務費	193,354	0.7	198,663	1.0	△ 5,309	△ 2.7
12 委託料	2,528,995	9.2	2,347,571	11.2	181,424	7.7
13 使用料及び賃借料	350,648	1.3	343,079	1.6	7,569	2.2
14 工事請負費	2,865,972	10.4	2,382,691	11.4	483,281	20.3
15 原材料費	14,970	0.1	15,532	0.1	△ 562	△ 3.6
16 公有財産購入費	164,709	0.6	161,452	0.8	3,257	2.0
17 備品購入費	471,269	1.7	59,685	0.3	411,584	689.6
18 負担金補助及び交付金	7,947,813	28.9	2,841,255	13.6	5,106,558	179.7
19 扶助費	3,407,675	12.3	3,310,505	15.8	97,170	2.9
20 貸付金	337,577	1.2	424,505	2.0	△ 86,928	△ 20.5
21 補償補填及び賠償金	726,253	2.6	612,049	2.9	114,204	18.7
22 償還金利子及び割引料	2,384,600	8.6	2,204,275	10.5	180,325	8.2
23 投資及び出資金	240,640	0.9	250,017	1.2	△ 9,377	△ 3.8
24 積立金	92,895	0.3	7,807	0.0	85,088	1,089.9
25 寄附金	0	0.0	0	0.6	0	—
26 公課費	2,255	0.1	695	0.0	1,560	224.5
27 繰出金	1,362,271	4.9	1,301,071	6.2	61,200	4.7
28 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
賃金	0	0.0	623,199	3.0	△ 623,199	皆減
合計	27,525,662	100.0	20,934,028	100.0	6,591,634	31.5

## 各款別の執行状況

当年度において執行された事業のうち、主要事務事業並びに主として予算現額に対する支出済額の比率が低い科目及び翌年度繰越額又は多額の不用額を生じている科目について款別にその執行状況を調査し、内容を検討したが、その概要は次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	185,938	191,323	△ 5,385	△ 2.8
支出済額	176,276	183,556	△ 7,280	△ 4.0
執行率	94.8	95.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	9,662	7,767	1,895	24.4

決算額は、176,276千円で、前年度に比べ7,280千円（4.0%）減少し、執行率は94.8%で9,662千円の不用額を生じている。定例会4回、臨時会3回（市長提出139議案の審議議決、議員提出10議案の審議議決、一般質問等）、常任委員会（総務・厚生文教・産業建設・予算決算・広報広聴）、議会運営委員会、議会だより編集委員会、議会改革特別委員会、議会報告会、政策討論会、その他議会・議員活動に要した経費である。

### 第2款 総務費

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	7,690,709	2,272,213	5,418,496	238.5
支出済額	7,504,515	2,190,693	5,313,822	242.6
執行率	97.6	96.4	—	—
翌年度繰越額	3,000	0	3,000	—
不用額	183,194	81,520	101,674	124.7

決算額は7,504,515千円で、前年度に比べ5,313,822千円（242.6%）増加し、執行率は97.6%で、183,194千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として3,000千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目（201～204） 一般管理費	条例等、文書管理、契約事務、秘書事務、情報公開事務等	944,123	906,499	96.0	0	0	37,624
1項2目（205～207） 人事管理費	人事管理、研修、給与等、職員互助会、共済事業	59,863	50,884	85.0	0	0	8,979
1項3目（209～210） 広報広聴費	広報広聴活動、ビックプライト醸成事業、シティプロモーション事業、ふるさと納税受入等	85,316	80,742	94.6	0	0	4,574

予 算 科 目	主 要 事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項4目 (213) 財政管理費	財政管理事務	3,179	2,793	87.9	0	0	386
1項5目 (215) 会計管理費	出納事務及び審査、基金・歳計現金管理運用業務	1,845	1,746	94.6	0	0	99
1項6目 (217~221) 財産管理費	庁舎・公用車・土地建物等の財産維持管理、工事検査事務等	146,127	136,693	93.5	3,000	0	6,434
1項7目 (222・223) 企画費	総合計画、SDCC構想、広域行政、公共交通事業、行政改革推進、公共施設マネジメント推進等	172,586	163,820	94.9	0	0	8,766
1項9目 (226~229) 支所費	戸籍・証明・各種届出事務、地域振興事務事業、ゴミ管理等	8,641	7,555	88.8	0	0	1,086
1項10目 (231) 市民相談費	行政相談・人権相談・無料法律相談・司法書士相談・声のポスト等	554	461	83.2	0	0	93
1項11目 (235・254) まちづくり振興費	自治振興事業、コミュニティセンター改修事業	209,995	203,873	97.1	0	0	6,122
1項12目 (237) 電算事務費	基幹業務システム運用管理、セキュリティ対策、ネットワーク・情報システム管理等	164,240	157,658	96.0	0	0	6,582
1項13目 (234) 国際交流推進事業費	国際交流事業、外国人相談、海外友好協会支援等	2,611	2,366	90.6	0	0	245
1項15目 (236) 市民協働推進事業費	市民協働によるまちづくり、ボランティアの推進	10,572	8,699	82.3	0	0	1,873
1項16目 (238) 男女共同推進事業費	男女共同参画推進事業	90	3	2.8	0	0	87
1項17目 (239) 特別定額給付金 給付事業費	特別定額給付金給付事務	5,200,000	5,153,083	99.1	0	0	46,917
2項1目 (241) 税務総務費	税務職員人件費、固定資産評価審査委員会事業	133,100	132,893	99.8	0	0	207
2項2目 (244~247) 賦課徴収費	市税の賦課・収納事業	82,746	64,990	78.5	0	0	17,756
3項1目 (245) 戸籍住民基本台帳費	戸籍、証明事務、旅券事務、住基ネットワークシステム事業、窓口委託事業等	159,710	143,511	89.9	0	0	16,199
4項1目 (249) 選挙管理委員会費	選挙事務、明るい選挙推進協議会活動	8,484	7,986	94.1	0	0	498
4項2目 (256) 選挙費	深良財産区議会議員選挙事務	3,200	423	13.2	0	0	2,777
5項1目 (266・279) 統計調査費	統計管理事務、国勢調査等の統計調査事務	27,386	23,289	85.0	0	0	4,097
6項1目 (280) 監査委員費	例月出納検査、決算審査、定期監査等	21,488	21,078	98.1	0	0	410

予 算 科 目	主 要 事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
7項1目 (282) 交通安全対策費	交通安全知識の普及・啓 発・教育、道路交通環境 の整備、交通事故相談、 交通災害共済事業	26,998	25,198	93.3	0	0	1,800
7項3目 (287) 防災費	防災意識高揚事業、自 主防災組織強化事業、 防災体制整備事業等	116,705	109,540	94.8	0	0	7,165
7項4目 (289) 防犯対策費	防犯対策事業、防犯灯 整備補助事業等	17,317	16,848	96.6	0	0	469
8項1目 (294) 管理費	無線放送施設保守点 検、個別受信機修理等	3,550	3,165	89.2	0	0	385
8項2目 (298) 無線放送施設設置費	東富士演習場周辺無線 放送施設設置事業等	80,283	78,721	98.1	0	0	1,562

・人事管理費の執行率は85.0%である。これは、職員健康診断において胃レントゲン検査希望者数が見込みよりも少なかったためである。

・市民協働推進事業費の執行率は82.3%で、不用額は1,873千円である。これはパートナーシップ補助金、地域づくり学習会補助金の申請件数が見込みより少なかったためである。

・賦課徴収費の執行率は78.5%で、不用額は17,756千円である。これは法人関係の過年度還付が見込みを下回ったためである。

・選挙費の執行率は13.2%で、不用額は2,777千円である。これは深良財産区議会議員選挙が無投票になったことにより、選挙事務が減少したためである。

・統計調査費の執行率は85.0%で、不用額は4,097千円である。これは調査員数が見込みより少なく済んだこと、事務の内製化等により委託費が減ったこと等によるものである。

### 第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,770,942	5,738,118	32,824	0.6
支 出 済 額	5,590,516	5,523,573	66,943	1.2
執 行 率	96.9	96.3	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	4,265	△ 4,265	—
不 用 額	180,426	210,280	△ 29,854	△ 14.2

決算額は5,590,516千円で、前年度に比べ66,943千円(1.2%)増加し、執行率は96.9%で180,426千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次頁のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (301~304) 社会福祉総務費	民生委員・児童委員活動、社協補助、地域福祉、戦没者遺族、福祉センター費、特別会計繰出金(国保・介護)等	1,020,566	1,011,816	99.1	0	0	8,750
1項2目 (306~308) 老人福祉費	高齢者在宅福祉、生きがい対策、老人措置等	88,269	76,142	86.3	0	0	12,127
1項3目 (312~314) 障害者福祉費	障害福祉総務、自立支援給付、地域生活支援事業等	1,179,859	1,148,888	97.4	0	0	30,971
1項4目 (320) 国民年金費	国民年金異動処理、免除受付、裁定請求進達、相談事業等	27,090	26,871	99.2	0	0	219
1項5目 (338) ヘルシパーク裾野 管理運営費	ヘルシパーク裾野管理運営	80,075	75,680	94.5	0	0	4,395
2項1目 (340~344 ・347) 児童福祉総務費	子ども・子育て会議、児童手当、医療費助成、少子化対策事業、放課後児童対策事業、家庭児童相談事業、子育て世帯臨時特別給付事業等	1,364,938	1,323,839	97.0	0	0	41,099
2項2目 (345・346) 児童福祉運営費	公立保育園5園管理運営、私立保育園・認可外保育所運営補助等	1,468,863	1,418,927	96.6	0	0	49,936
2項4目 (355) 児童館費	児童館管理運営、母親クラブの支援等	11,202	8,835	78.9	0	0	2,367
2項5目 (360・361) 母子福祉費	児童扶養手当、母子家庭医療費助成、自立支援給付、ひとり親世帯臨時特別給付事業	180,022	175,689	97.6	0	0	4,333
3項1目 (365) 生活保護費	生活保護、生活困窮者支援事業	349,941	323,828	92.5	0	0	26,113
4項1目 (370) 災害救助費	小規模災害見舞事業	117	0	0.0	0	0	117

・児童館費の執行率は78.9%で、不用額は2,367千円である。これは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一時休館や一部活動の中止があったためである。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,851,505	2,768,396	83,109	3.0
支 出 済 額	2,666,646	2,699,095	△ 32,449	△ 1.2
執 行 率	93.5	97.5	—	—
翌 年 度 繰 越 額	106,084	0	106,084	—
不 用 額	78,775	69,301	9,474	13.7

決算額は2,666,646千円で、前年度に比べ32,449千円（1.2%）減少し、執行率は93.5%で78,775千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として、106,084千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

予 算 科 目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目（401・402・406） 保健衛生総務費	保健衛生総務、救急医療対策事業、母子保健事業、健康文化都市事業等	318,855	308,472	96.7	0	0	10,383
1項2目（410・411） 予防費	予防接種、結核予防対策事業、災害医療	305,097	183,976	60.3	106,084	0	15,037
1項4目（420～425） 環境衛生費	環境保全事業、環境衛生管理事業、斎場管理運営、新斎場整備、墓地会計及び水道・簡易水道事業繰出金等	622,047	614,671	98.8	0	0	7,376
1項5目（425・426） 老人保健費	健康増進事業、後期高齢者医療事業等	730,246	711,222	97.4	0	0	19,024
1項6目（409） 福祉保健会館費	福祉保健会館管理	47,075	41,245	87.6	0	0	5,830
2項1目（430） 清掃総務費	ごみ減量推進、環境活動	2,826	1,125	39.8	0	0	1,701
2項2目（435） 塵芥処理費	塵芥処理（ごみ収集・焼却処理、施設維持修繕等）事業	575,611	565,459	98.2	0	0	10,152
2項3目（440・441） し尿処理費	し尿処理指導、裾野長泉清掃施設組合負担金	196,108	188,270	96.0	0	0	7,838
2項4目（445） 最終処分場管理費	最終処分場管理業務、リサイクル推進事業	53,640	52,206	97.3	0	0	1,434

・予防費の執行率は60.3%で、不用額は15,037千円である。これは新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用が繰り越されたことによるものである。

・清掃総務費の執行率は39.8%で、不用額は1,701千円である。これは新廃棄物処理施設整備基本構想策定業務委託料が見込みより少なかったことによるものである。

## 第5款 労 働 費

（単位：千円・%）

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	365,061	448,919	△ 83,858	△ 18.7
支 出 済 額	358,925	443,125	△ 84,200	△ 19.0
執 行 率	98.3	98.7	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,136	5,794	342	5.9

決算額は358,925千円で、前年度に比べ84,200千円（19.0%）減少し、執行率は98.3%で、6,136千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目（501） 労働諸費	内職就労相談、勤労者住宅建設・教育資金融資等	352,526	346,395	98.3	0	0	6,131
1項2目（520） 高齢者労働能力活用事業費	裾野市シルバー人材センターの支援	12,535	12,530	99.9	0	0	5

## 第6款 農林水産業費

（単位：千円・%）

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	375,053	298,998	76,055	25.4
支出済額	348,745	286,337	62,408	21.8
執行率	93.0	95.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	26,308	12,661	13,647	107.8

決算額は348,745千円で、前年度に比べ62,408千円（21.8%）増加し、執行率は93.0%で、26,308千円の不用額を生じている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目（601） 農業委員会費	農業委員会、農地法に係る申請・届出、農業者年金事務	11,116	9,691	87.2	0	0	1,425
1項2目（603） 農業総務費	農業組織の安定強化、農地台帳等維持管理等	53,684	52,806	98.4	0	0	878
1項3目（608・611） 農業振興費	農業振興に係る助成、屋上緑化事業、有害鳥獣捕獲実施、梅の里整備等	44,213	39,009	88.2	0	0	5,204
1項4目（614） 畜産業費	家畜伝染病対策事業、死亡獣畜処理助成	31	21	67.7	0	0	10
1項5目（619） 米需給対策費	米需給対策、特産作物奨励	1,009	797	79.0	0	0	212
1項6目（622） 県単独土地改良事業費	県単独土地改良事業負担金等	25,008	24,703	98.8	0	0	305



(単位：千円・%)

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項7目 (640) 市単独土地改良事業費	用排水路等農業用施設改修事業、土地改良区負担金	32,931	31,909	96.9	0	0	1,022
2項1目 (650) 林業総務費	林業関係団体の育成支援等	19,097	18,440	96.6	0	0	657
2項2目 (653) 林業振興費	林業振興、森林資源の保全及び管理	48,677	48,348	99.3	0	0	329
2項3目 (662・663) 林道開設事業費	県費補助林道・市単独林道整備、改良工事	9,114	8,749	96.0	0	0	365
2項4目 (667) 林道維持費	林道維持	6,000	5,298	88.3	0	0	702
3項1目 (675・676) 演習場対策総務費	演習場周辺生活環境対策調整	10,389	8,375	80.6	0	0	2,014
3項2目 (690) 集会所建設事業費	集会所建設事業	68,967	58,049	84.2	0	0	10,919
3項3目 (681) 緑地帯設置事業費	東富士演習場内緑地帯撫育管理事業	15,983	15,663	98.0	0	0	320
3項4目 (691) 防災調節池保全対策費	東富士演習場内防災調節池保全対策事業	28,834	26,890	93.3	0	0	1,944

・演習場対策総務費の執行率は80.6%で、不用額は2,014千円である。これは新型コロナウイルス感染拡大防止のため会議や事業が大幅縮減し、東富士演習場裾野地区対策委員会に対する補助金支出等が減少したことによるものである。

・集会所建設事業費の執行率は84.2%で、不用額は10,919千円である。これは集会所建設工事費が見込みを下回ったためである。

## 第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	602,514	457,941	144,573	31.6
支 出 済 額	556,055	439,666	116,389	26.5
執 行 率	92.3	96.0	—	—
翌 年 度 繰 越 額	7,518	0	7,518	—
不 用 額	38,941	18,275	20,666	113.1

決算額は556,055千円で、前年度に比べ116,389千円(26.5%)増加し、執行率は92.3%で、38,941千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として、7,518千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次頁のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (701) 商工総務費	小口資金利子補給事業、 商工団体への助成事業等	138,440	127,020	91.8	6,330	0	5,090
1項2目 (710・711) 商工振興費	商店街・中小企業活性化 対策、地域プラットフォーム運 営、企業誘致・立地維持	420,668	392,185	93.2	0	0	28,483
1項3目 (720) 観光費	交流人口拡大イベント、観 光振興、観光施設整備管 理、スポーツツーリズム推 進事業等	36,661	31,832	86.8	1,188	0	3,641
1項4目 (750) オリンピック・パラリンピック 推進事業費	オリンピック・パラリンピ ックPR事 業	2,537	2,078	81.9	0	0	459
1項5目 (730・731) 消費生活振興費	消費生活センター運営、消費生 活展、消費生活講座等	4,208	2,940	69.9	0	0	1,268
1項5目 (740) キャンプ場管理費*	十里木キャンプ場管理等	0	0	—	0	0	0

\* キャンプ場管理費は、予定されていた事務が不要となったため、全額を補正で減額している。

・消費生活振興費の執行率は69.9%で、不用額は1,268千円である。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベント等の中止により補助金等が減額となったためである。

## 第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,310,696	3,685,780	624,916	17.0
支 出 済 額	3,610,344	3,129,402	480,942	15.4
執 行 率	83.8	84.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	571,687	471,873	99,814	—
不 用 額	128,665	84,505	44,160	52.3

決算額は3,610,344千円で、前年度に比べ480,942円(15.4%)増加し、執行率は83.8%で、128,665千円の不用額を生じている。翌年度繰越額571,687千円がある。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目 (801) 土木総務費	道路及び河川占用等	120,420	118,259	98.2	0	0	2,161
1項2目 (804) 建築指導費	各種許可申請処理事業、 耐震化事業(TOUKAI-0事 業)、営繕・防災関係事 務等	40,908	38,568	94.3	0	0	2,340

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
2項1目 (803) 道路橋梁総務費	道路台帳更新、道路整備事業負担金等	88,620	66,239	74.7	22,260	0	121
2項2目 (806) 道路維持費	道路管理業務（維持修繕、材料支給、除雪・凍結防止等）	87,166	87,005	99.8	0	0	161
2項3目 (809) 道路新設改良費	市道改良工事（拡幅・舗装等）、用地取得等	236,966	214,219	90.4	13,095	0	9,652
2項4目 (812) 橋梁維持費	橋梁補修設計及び補修工事等	531,008	384,217	72.4	126,855	0	19,936
2項5目 (815) 民生安定施設道路整備事業費	東富士演習場周辺道路整備事業	154,262	153,282	99.4	0	0	980
2項6目 (821) 通学路整備事業費	通学路の改良整備	1,000	939	93.9	0	0	61
2項7目 (829) 特定防衛施設道路整備事業費	市道整備事業	389,060	293,397	75.4	77,050	0	18,613
2項8目 (832) 社会資本整備総合交付金事業費	社会資本整備総合交付金による道路整備事業	124,192	115,898	93.3	0	0	8,294
3項1目 (833) 河川総務費	河川改修・治水砂防促進事業	760	532	70.0	0	0	228
3項2目 (835) 河川維持費	河川管理業務（維持管理・修繕）	13,051	12,911	98.9	0	0	140
3項3目 (837) 河川改良費	準用河川、普通河川の整備事業等	27,739	24,616	88.7	0	0	3,123
4項1目 (860・863・864) 都市計画総務費	都市計画、開発行為等の処理、深良新市街地整備、景観形成等	63,025	49,759	79.0	10,045	0	3,221
4項2目 (872・873) 土地区画整理費	土地区画整理、裾野駅周辺整備事業	1,441,466	1,093,943	75.9	305,759	0	41,764
4項3目 (878) 都市計画街路事業費	平松深良線街路事業	300,525	272,451	90.7	16,623	0	11,451
4項4目 (880) 公園費	公園維持管理、(仮)御師公園整備事業等	25,861	24,272	93.9	0	0	1,589
4項5目 (889) 下水道費	下水道事業会計への出資金・繰出金	593,799	593,799	100.0	0	0	0
5項1目 (890) 地籍調査費	地籍調査事業、官民境界確認事業等	37,853	37,206	98.3	0	0	647
6項1目 (895) 管理費	市営住宅維持管理、空き家対策等	33,015	28,830	87.3	0	0	4,185

・道路橋梁総務費の執行率は74.7%である。これは（仮称）神山深良線整備事業費を繰越明許費として22,260千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・橋梁維持費の執行率は72.4%である。これは東名千福橋撤去外2事業費を繰越明許費として126,855千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・特定防衛施設道路整備事業費の執行率は75.4%である。これは市道3140号線道路改良舗装工事を繰越明許費として、77,050千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・都市計画総務費の執行率は、79.0%である。これは都市計画用途地域変更資料作成事業費及び宅地分譲等補助事業費を繰越明許費として10,045千円を翌年度に繰越したことによるものである。

・土地区画整理費の執行率は、75.9%である。これは裾野駅西土地区画整理事業費を繰越明許費として305,759千円を翌年度に繰越したことによるものである。

## 第9款 消 防 費

（単位：千円・％）

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	722,309	753,550	△ 31,241	△ 4.1
支 出 済 額	715,646	740,981	△ 25,335	△ 3.4
執 行 率	99.1	98.3	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,663	12,569	△ 5,906	△ 47.0

決算額は715,646千円で、前年度に比べ25,335千円（3.4%）減少し、執行率は99.1%で、6,663千円の不用額を生じている。

主な事務事業は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目（901） 常備消防費	富士山南東消防組合、 防火関係団体育成	663,443	663,337	99.9	0	0	106
1項2目（910） 非常備消防費	消防団活動支援、防火 防災活動団体助成	47,960	43,163	90.0	0	0	4,797
1項3目（920） 消防施設費	消防施設整備・維持管 理事業	10,906	9,145	83.9	0	0	1,761

・消防施設費の執行率は83.9%で、不用額は1,761千円である。これは、消火栓設置工事水道負担金が見込みよりも少なかったこと及び、茶畑分遣所借地料が9月で支払い終了となったことによるものである。

## 第10款 教育費

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	3,795,836	4,210,465	△414,629	△9.8
支出済額	3,658,190	3,093,128	565,062	18.3
執行率	96.4	73.5	—	—
翌年度繰越額	12,279	965,210	△952,931	—
不用額	125,367	152,127	△26,760	△17.6

決算額は3,658,190千円で、前年度に比べ565,062千円(18.3%)増加し、執行率は96.4%で、125,367千円の不用額を生じている。翌年度繰越額12,279千円がある。

主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目(1001) 教育委員会費	教育の充実発展、教育委員会の運営	1,985	1,899	95.7	0	0	86
1項2目(1002) 事務局費	教育委員会事務、公立小・中学校の運営	174,847	174,108	99.6	0	0	739
1項3目(1005・1006) 教育指導費	教育研究活動、就学指導、生徒指導、学校保健等事業	190,341	181,071	95.1	0	0	9,270
1項4目(1010) 育英奨学金貸付事業費	育英奨学金貸付事業	11,412	11,412	100.0	0	0	0
2項1目(1011~1021) 学校管理費(小学校)	公立小学校の管理運営、施設整備、設備備品の充実、GIGAスクール、給食事業等	1,746,724	1,698,751	97.3	9,629	0	38,344
2項2目(1022) 教育振興費(小学校)	公立小学校9校の教育用備品の充実、就学援助	17,537	14,912	85.0	0	0	2,625
3項1目(1030~1035・1037) 学校管理費(中学校)	公立中学校の管理運営、設備備品の充実、GIGAスクール、給食センター管理運営等	583,745	557,431	95.5	2,650	0	23,664
3項2目(1038) 教育振興費(中学校)	公立中学校5校の教育用備品の充実、就学援助	27,019	23,542	87.1	0	0	3,477
4項1目(1045・1046) 幼稚園費	公立幼稚園6園管理運営、私立幼稚園運営補助事業等	416,935	398,773	95.6	0	0	18,162
5項1目(1057~1059・1066) 社会教育総務費	社会教育管理、青少年教育、成人教育、生涯学習センター管理・事業等	181,333	172,041	94.9	0	0	9,292
5項2目(1063) 公民館費	東西公民館・東地区コミュニティセンター管理運営、公民館講座事業等	8,757	7,625	87.1	0	0	1,132

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
5項3目 (1068) 文化財保護費	文化財管理、保護啓 発・普及活動	4,353	3,683	84.6	0	0	670
5項4目 (1071) 青少年補導センター費	青少年非行の未然防 止・補導活動	1,412	519	36.8	0	0	893
5項7目 (1077・1078) 富士山資料館費	富士山資料館管理運 営、企画展の開催等	8,290	6,132	74.0	0	0	2,158
5項9目 (1088) 市民文化センター費	指定管理者への委託、 設備改修工事等	158,535	154,875	97.7	0	0	3,660
5項10目 (1061・1062 ・1085) 図書館費	図書館運営管理、 ファーストブック等事 業、視聴覚ライブラリー等	53,510	51,690	96.6	0	0	1,820
6項1目 (1090) 保健体育総務費	社会体育振興、市民ス ポーツ振興等	33,674	27,818	82.6	0	0	5,856
6項2目 (1092・1095) 体育施設費	指定管理者への委託、 学校開放等	175,427	171,907	98.0	0	0	3,520

- ・文化財保護費の執行率は84.6%である。これは、発掘用機器の借り上げがなかったためである。
- ・青少年補導センター費の執行率は36.8%である。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止により9月中旬まで補導員の活動を中止したためである。
- ・富士山資料館費の執行率は、74.0%で、不用額は2,158千円である。これは、修繕箇所が見込みより少なかったこと及び新型コロナウイルス感染拡大防止による一時休館のため光熱費等の経費が抑えられたことなどによるものである。
- ・保健体育総務費の執行率は、82.6%で、不用額は5,856千円である。これは、補助対象団体において新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の中止、縮小を余儀なくされたこと及び水泳振興事業において同様の理由から利用が減ったことなどによるものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	121,613	196,229	△ 74,616	△ 38.0
支 出 済 額	65,615	73,796	△ 8,181	△ 11.1
執 行 率	54.0	37.6	—	—
翌 年 度 繰 越 額	25,355	121,536	△ 96,181	—
不 用 額	30,643	897	29,746	大幅増

決算額は66,615千円で、前年度に比べ8,181千円（11.1%）減少し、執行率は54.0%であり、30,643千円の不用額を生じている。翌年度繰越額25,355千円がある。

主な事務事業は、次頁のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (1101) 農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧工事	5	0	0.0	0	0	5
1項2目 (1110) 林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	2,028	1,992	98.2	0	0	36
1項3目 (1115) 市単独災害復旧費	市単独災害復旧事業 (農地)	4	0	0.0	0	0	4
2項1目 (1120) 道路橋梁災害復旧費	市道1490号線災害復旧	73,061	63,623	87.1	0	0	9,438
2項2目 (1130) 河川災害復旧費	(普)入田川河川災害 復旧	46,511	0	0.0	0	25,355	21,156
2項3目 (1140) 市単独災害復旧費	災害査定及び工事实施	4	0	0.0	0	0	4

・河川災害復旧費の執行率は、0%で、不用額は21,156千円である。これは(普)入田川河川災害復旧工事が事故繰越しとなったこと及びこれにより関連工事の発注ができなかったことによるものである。

## 第12款 公 債 費

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,207,420	2,126,830	80,590	3.8
支 出 済 額	2,206,824	2,126,668	80,156	3.8
執 行 率	99.9	99.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	596	162	434	267.9

決算額は2,206,824千円で、前年度に比べ80,156千円(3.8%)増加し、執行率は99.9%で、596千円の不用額を生じている。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 (1201) 元金	元金償還事業	2,059,879	2,059,878	99.9	0	0	1
1項2目 (1210) 利子	利子償還事業	147,541	146,947	99.5	0	0	594

最近5か年の推移は、次頁のとおりである。

(単位：千円)

	令和2年度	元年度	平成30年度	29年度	28年度
元 金	2,059,879	1,964,438	1,802,202	1,709,802	1,518,622
利 子	147,541	162,230	178,658	198,900	223,681
公債諸費	0	0	0	0	0
合 計	2,207,420	2,126,668	1,980,860	1,908,702	1,742,303

## 第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	67,369	4,013	63,356	大幅増
支 出 済 額	67,365	4,008	63,357	大幅増
執 行 率	99.9	99.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4	5	△1	△20.0

決算額は67,365千円で、前年度に比べ63,357千円と大幅に増加し、執行率は99.9%で、4千円の不用額を生じている。

その主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	不用額
1項1目(1301) 公有財産取得費	普通財産購入事業	1	0	0.0	0	0	1
2項1目(1310) 基金費	積立金の運用・積立事業	67,367	67,365	99.9	0	0	2
4項1目(1321) 繰出金	土地取得特別会計繰出金	1	0	0.0	0	0	1

## 第14款 予備費

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
議 決 予 算 額	80,276	44,442	35,834	80.6
充 用 額	47,357	44,073	3,284	7.5
不 用 額	32,919	369	32,550	8,821.1
充 用 率	59.0	99.2	—	—

予備費の当初予算額は20,000千円、60,276千円を増額補正し、19件、47,357千円を充用している。

主な充用は、市道雪氷対策のため、8款2項2目道路維持費 8,899千円、灰クレーン走行レール緊急工事のため、4款2目2項塵芥処理費6,422千円、小学校再開に伴う感染防止対策のため、10款2項1目管理運営費 5,576千円である。



# 特 別 会 計

特別会計（5会計）全体の決算額は歳入9,165,139千円、歳出8,772,979千円、歳入歳出差引額（形式収支額）392,160千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無いため実質収支も同額の392,160千円となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、5,801千円の黒字となっている。

なお、令和2年度から十里木高原簡易水道特別会計は公営企業会計に移行した。

（単位：千円・％）

		令和2年度	元年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 額	当 初	8,532,200	8,619,200	△ 87,000	△ 1.0
	補 正	676,571	568,458	108,113	19.0
	繰越事業繰越額	0	0	0	—
	最 終	9,208,771	9,187,658	21,113	0.2
歳 入	調 定 額	9,421,789	9,456,779	△ 34,990	△ 0.4
	決 算 額	9,165,139	9,166,562	△ 1,423	△ 0.0
	対予算現額収入率	99.5	99.8	—	—
	対調定額収入率	97.3	96.9	—	—
	不納欠損額	44,115	27,722	16,393	59.1
	収入未済額	212,535	262,495	△ 49,960	△ 19.0
歳 出	決 算 額	8,772,979	8,780,203	△ 7,224	△ 0.1
	執 行 率	95.3	95.6	—	—
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不 用 額	435,792	407,455	28,337	7.0
収 支 額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	392,160	386,359	5,801	1.5
	翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
	実 質 収 支 額	392,160	386,359	5,801	1.5
	単年度収支額	5,801	△ 119,874	125,675	△ 104.8

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額＝本年度（実質収支額）－前年度（実質収支額）

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	4,919,714	4,669,811	249,903	0	249,903
後期高齢者医療事業	604,611	599,112	5,499	0	5,499
介護保険	3,594,453	3,461,283	133,170	0	133,170
土地取得	256	255	1	0	1
墓地事業	46,105	42,518	3,587	0	3,587
合 計	9,165,139	8,772,979	392,160	0	392,160

## 国民健康保険特別会計

### ○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,886,549	5,044,458	△ 157,909	△ 3.1
調 定 額	5,163,200	5,341,128	△ 177,928	△ 3.3
歳 入 決 算 額	4,919,714	5,075,301	△ 155,587	△ 3.1
収 入 率	対 予 算	100.7	—	—
	対 調 定	95.3	—	—
不 納 欠 損 額	40,118	22,957	17,161	74.8
収 入 未 済 額	203,368	242,870	△ 39,502	△ 16.3
歳 出 決 算 額	4,669,811	4,778,046	△ 108,235	△ 2.3
執 行 率	95.6	94.7	—	—
歳 入 歳 出 差 引 額	249,903	297,255	△ 47,352	△ 15.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0

被保険者は、前年度末と比較すると、世帯数で72世帯増の6,353世帯、被保険者数で16人増の9,953人である。

### ○ 歳入の状況

#### 歳入状況比較表

(単位：千円・%)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,085,581	22.1	1,093,543	21.5	△ 7,962	△ 0.7
2 使用料及び手数料	186	0.0	193	0.0	△ 7	△ 3.6
2 手数料	186	0.0	193	0.0	△ 7	△ 3.6
3 国庫支出金	4,074	0.1	1,210	0.0	2,864	236.7
4 療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 県支出金	3,205,621	65.2	3,267,988	64.4	△ 62,367	△ 1.9
1 県補助金	3,205,621	65.2	3,267,988	64.4	△ 62,367	△ 1.9
2 財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 財産収入	550	0.0	635	0.0	△ 85	△ 13.4
7 繰入金	304,102	6.2	302,155	6.0	1,947	0.6
1 他会計繰入金	304,102	6.2	302,155	6.0	1,947	0.6
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰越金	297,255	6.0	367,919	7.2	△ 70,664	△ 19.2
9 諸収入	22,345	0.5	41,658	0.8	△ 19,313	△ 46.4
1 延滞金及び過料	5,589	0.1	5,598	0.1	△ 9	△ 0.2
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
3 受託事業収入	37	0.0	46	0.0	△ 9	△ 19.6
4 雑入	16,719	0.3	36,014	0.7	△ 19,295	△ 53.6
合 計	4,919,714	100.0	5,075,301	100.0	△ 155,587	△ 3.1

本年度の歳入決算額は4,919,714千円で、前年度に比べ155,587千円(3.1%)の減少となっている。収入未済額は203,368千円で、前年度に比べ39,502千円(16.3%)減少している。収入率は予算現額に対し100.7%、調定額に対し95.3%である。

○ 国民健康保険税徴収状況

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	平成30年度	29年度	28年度
調定額 (A)	1,328,439	1,357,652	1,411,151	1,470,670	1,550,031
収入済額 (B)	1,085,581	1,093,543	1,137,136	1,164,675	1,219,214
不納欠損額	40,118	22,957	21,583	31,238	30,974
収入未済額	202,740	241,152	252,432	274,757	299,843
徴収率 (B) / (A)	81.7	80.5	80.6	79.2	78.7

国民健康保険税（介護納付金分を含む）の徴収率は81.7%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。不納欠損額は40,118千円で、前年度に比べ17,161千円（74.8%）増加している。

○ 不納欠損の状況

(単位：件・千円)

	件数	金額
消滅時効によるもの	515	9,056
執行停止によるもの	1,530	30,108
即時欠損によるもの	65	954
合計	2,110	40,118

税負担の公平性の確保と国民健康保険特別会計の長期的かつ安定的な財政運営のため、引き続き収納率の向上に努められたい。

○ 歳出の状況

歳出の内容を前年度と比べたものが次頁の歳出状況比較表である。

歳出決算額は4,669,811千円で、前年度と比較すると108,235千円（2.3%）の減少である。執行率は95.6%で216,738千円の不用額を生じている。

歳出決算額の主なものは、療養諸費2,730,301千円（構成比率58.5%）、高額療養費378,376千円（同8.1%）、国民健康保険事業納付金（医療給付費分）887,242千円（同19.0%）、国民健康保険事業納付金（後期高齢者支援金等分）301,211千円（同6.5%）、基金積立金126,551千円（同2.7%）などである。

出産育児一時金、葬祭費の給付状況

(単位：件・千円)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
出産育児一時金	20	8,384	18	7,560	2	824
葬祭費	69	3,450	75	3,750	△6	△300

歳出状況比較表

(単位：千円・%)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	65,252	1.4	54,569	1.1	10,683	19.6
1 総務管理費	63,502	1.4	52,432	1.1	11,070	21.1
2 徴税費	1,675	0.0	1,922	0.0	△ 247	△ 12.9
3 運営協議会費	75	0.0	215	0.0	△ 140	△ 65.1
2 保険給付費	3,120,515	66.8	3,174,942	66.4	△ 54,427	△ 1.7
1 療養諸費	2,730,301	58.5	2,783,238	58.3	△ 52,937	△ 1.9
2 高額療養費	378,376	8.1	380,391	8.0	△ 2,015	△ 0.5
3 移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 出産育児諸費	8,388	0.2	7,563	0.2	825	10.9
5 葬祭諸費	3,450	0.1	3,750	0.1	△ 300	△ 8.0
6 傷病手当諸費	0	0.0	—	—	—	—
3 国民健康保険事業納付金	1,287,256	27.6	1,361,331	28.5	△ 74,075	△ 5.4
1 医療給付費分	887,242	19.0	946,717	19.8	△ 59,475	△ 6.3
2 後期高齢者支援金等分	301,211	6.5	317,446	6.6	△ 16,235	△ 5.1
3 介護給付金分	96,248	2.1	97,168	2.0	△ 920	△ 0.9
4 退職被保険者等精算追加納付分	2,555	0.1	—	—	—	—
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保健事業費	46,609	1.0	49,222	1.0	△ 2,613	△ 5.3
1 保健事業費	7,450	0.2	8,603	0.2	△ 1,153	△ 13.4
2 特定健康診査等事業費	39,159	0.8	40,619	0.9	△ 1,460	△ 3.6
6 基金積立金	126,551	2.7	100,635	2.1	25,916	25.8
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸支出金	23,628	0.5	37,347	0.8	△ 13,719	△ 36.7
9 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	4,669,811	100.0	4,778,046	100.0	△ 108,235	△ 2.3

## 後期高齢者医療事業特別会計

### ○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和2年度		元年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
予算現額	606,747		554,692		52,055	9.4
調定額	604,890		561,305		43,585	7.8
歳入決算額	604,611		560,886		43,725	7.8
収入率	対予算	99.6	101.1		—	—
	対調定	99.9	99.9		—	—
不納欠損額	1		9		△ 8	△ 88.9
収入未済額	278		410		△ 132	△ 32.2
歳出決算額	599,112		554,683		44,429	8.0
執行率	98.8		100.0		—	—
歳入歳出差引額	5,499		6,203		△ 704	△ 11.3
翌年度繰越額	0		0		0	0.0

被保険者の状況は、6,668人（75歳以上 6,591人、障害認定 77人）である。

### ○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	517,068	85.5	480,178	85.6	36,890	7.7
2 使用料及び手数料	11	0.0	17	0.0	△ 6	△ 35.3
3 繰入金	80,130	13.3	74,144	13.2	5,986	8.1
4 繰越金	6,203	1.0	4,192	0.7	2,011	48.0
5 諸収入	1,198	0.2	2,355	0.4	△ 1,157	△ 49.1
1 延滞金及び過料	0	0.0	46	0.0	△ 46	0.0
2 償還金及び還付加算金	465	0.1	1,774	0.3	△ 1,309	△ 73.8
3 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 雑入	733	0.1	535	0.1	198	37.0
合計	604,611	100.0	560,886	100.0	43,725	7.8

本年度の歳入決算額は604,611千円で、収入率は予算現額に対し99.6%、調定額に対し99.9%である。収入未済額は、278千円である。

### ○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

区分	令和2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	598,647	99.9	552,906	99.7	45,741	8.3
2 諸支出金	465	0.1	1,777	0.3	△ 1,312	△ 73.8
1 償還金及び還付加算金	465	0.1	1,777	0.3	△ 1,312	△ 73.8
2 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	599,112	100.0	554,683	100.0	44,429	8.0

歳出決算額は599,112千円である。執行率は98.8%であり、7,635千円の不用額を生じている。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金598,647千円である。

## 介護保険特別会計

### ○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

		令和2年度	元年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額		3,668,454	3,478,890	189,564	5.4
調 定 額		3,607,338	3,447,467	159,871	4.6
歳 入 決 算 額		3,594,453	3,431,611	162,842	4.7
収 入 率	対 予 算	98.0	98.6	—	—
	対 調 定	99.6	99.5	—	—
不 納 欠 損 額		3,996	4,756	△ 760	△ 16.0
収 入 未 済 額		8,889	11,100	△ 2,211	△ 19.9
歳 出 決 算 額		3,461,283	3,352,170	109,113	3.3
執 行 率		94.4	96.4	—	—
歳 入 歳 出 差 引 額		133,170	79,441	53,729	67.6
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—

介護保険の第1号被保険者(65歳以上)数は、各年度末現在で、平成29年度13,239人、平成30年度13,456人、令和元年度13,668人、令和2年度13,897人である。

### ○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	865,919	24.1	858,032	25.0	7,887	0.9
2 使用料及び手数料	39	0.0	41	0.0	△ 2	△ 4.9
3 国 庫 支 出 金	637,028	17.7	612,852	17.9	24,176	3.9
1 国庫負担金	532,511	14.8	517,574	15.1	14,937	2.9
2 国庫補助金	104,517	2.9	95,278	2.8	9,239	9.7
4 支払基金交付金	879,676	24.5	824,053	24.0	55,623	6.7
5 県 支 出 金	502,913	14.0	450,917	13.1	51,996	11.5
1 県負担金	473,576	13.2	424,803	12.4	48,773	11.5
2 県補助金	29,337	0.8	26,114	0.8	3,223	12.3
6 財 産 収 入	341	0.0	415	0.0	△ 74	△ 17.8
7 繰 入 金	625,083	17.4	552,155	16.1	72,928	13.2
1 一般会計繰入金	565,963	15.7	525,938	15.3	40,025	7.6
2 基金繰入金	59,120	1.6	26,217	0.8	32,903	125.5
8 繰 越 金	79,441	2.2	131,447	3.8	△ 52,006	△ 39.6
9 諸 収 入	4,013	0.2	1,699	0.0	2,314	136.2
1 延滞金加算金及び過料	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
3 貸付金元利収入	30	0.0	30	0.0	0	0.0
4 雑入	3,983	0.2	1,667	0.0	2,316	138.9
合 計	3,594,453	100.0	3,431,611	100.1	162,842	4.7

歳入決算額は3,594,453千円で、前年度に比べ162,842千円(4.7%)の増加となっている。収入率は予算現額に対し98.0%、調定額に対し99.6%である。

○ 介護保険料負担状況

(単位：円・人)

所得段階	保険料率	段階保険料 (年額)	被保険者*
第1段階	基準額×0.3	18,300	1,405
第2段階	基準額×0.5	30,600	877
第3段階	基準額×0.7	42,800	772
第4段階	基準額×0.875	53,500	1,741
第5段階	基準額	61,200	2,650
第6段階	基準額×1.125	68,800	2,683
第7段階	基準額×1.25	76,500	2,225
第8段階	基準額×1.5	91,800	1,146
第9段階	基準額×1.625	99,400	688
第10段階	基準額×1.75	107,100	173
第11段階	基準額×1.875	114,700	243
現年課税過年分			60
合計			14,663

\* 月割等のため、被保険者数と相違がある。

介護保険料の決算額は865,919千円で、歳入に占める割合は24.1%となっている。  
不納欠損額 3,996千円、収入未済額 8,889千円はともに保険料で生じている。  
負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、効率的・効果的な徴収に努められたい。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	98,062	2.8	101,431	3.0	△ 3,369	△ 3.3
1 総務管理費	73,296	2.1	70,054	2.1	3,242	4.6
2 徴収費	2,095	0.1	1,849	0.1	246	13.3
3 介護認定審査会費	22,671	0.7	29,528	0.9	△ 6,857	△ 23.2
4 介護基盤整備事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
2 保険給付費	3,095,025	89.4	2,957,457	88.2	137,568	4.7
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	171,692	5.0	164,150	4.9	7,542	4.6
5 基金積立金	70,341	2.0	70,415	2.1	△ 74	△ 0.1
6 諸支出金	26,163	0.8	58,717	1.8	△ 32,554	△ 55.4
1 償還金及び還付加算金	8,991	0.3	35,473	1.1	△ 26,482	△ 74.7
2 繰出金	17,172	0.5	23,244	0.7	△ 6,072	△ 26.1
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,461,283	100.0	3,352,170	100.0	109,113	3.3

当年度の介護認定の申請状況は、更新や変更申請を含めて1,131件で、当年度末の要介護認定者数は前年より63人増の1,923人である。この他、総合事業チェックリストのみ該当者は98人である。

## 土地取得特別会計

### ○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	500	226	274	121.2
調定額	256	225	31	13.8
歳入決算額	256	225	31	13.8
収入率	対予算	99.6	—	—
	対調定	100.0	—	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳出決算額	255	224	31	13.8
執行率	51.0	99.0	—	—
歳入歳出差引額	1	1	0	—

歳入決算額256千円で、主なものは財産運用収入255千円である。  
歳出決算額は255千円で、用地取得費(積立金)である。

## 墓地事業特別会計

### ○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	46,521	48,962	△ 2,441	△ 5.0
調定額	46,105	48,687	△ 2,582	△ 5.3
歳入決算額	46,105	48,687	△ 2,582	△ 5.3
収入率	対予算	99.4	—	—
	対調定	100.0	—	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
歳出決算額	42,518	45,228	△ 2,710	△ 6.0
執行率	91.4	92.4	—	—
歳入歳出差引額	3,587	3,459	128	3.7
翌年度繰越額	0	0	0	—

令和2年度末の使用者受付状況は、整備済区画数896区画に対し残数8区画である。



○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	6,566	14.2	11,717	24.0	△ 5,151	△ 44.0
2 財産収入	14	0.1	20	0.1	△ 6	△ 30.0
3 繰入金	36,066	78.2	34,276	70.4	1,790	5.2
1 一般会計繰入金	36,066	78.2	31,103	63.9	4,963	16.0
2 基金繰入金	0	0.0	3,173	6.5	△ 3,173	皆増
4 繰越金	3,459	7.5	2,674	5.5	785	29.4
5 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	46,105	100.0	48,687	100.0	△ 2,582	△ 5.3

歳入決算額は46,105千円で、前年度に比べ2,582千円(5.3%)の減少となっている。収入率は予算現額に対し99.1%、調定額に対し100.0%である。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

	令和2年度		元年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 墓地事業費	4,732	11.1	7,115	15.7	△ 2,383	△ 33.5
2 公債費	37,786	88.9	38,113	84.3	△ 327	△ 0.9
合計	42,518	100.0	45,228	100.0	△ 2,710	△ 6.0

歳出決算額は42,518千円で、前年度に比べ2,710千円(6.0%)の減少となっている。執行率は91.4%である。

○ 市債の状況

(単位：千円)

	令和元年度末現在高	2年度				2年度末現在高
		発行額 (借入額)	償還額			
			元金	利子	計	
墓地事業	73,081	0	37,339	447	37,786	35,742

# 財 産

## 1 公有財産

### (1) 土地、建物、山林等

		単 位	令和元年度末 現 在 高	2 年 度 中		2年度末 現 在 高
				錯 誤	増 減	
土 地		m <sup>2</sup>	1,934,764.61	733.60	△ 2,654.05	1,932,844.16
建 物	木 造	m <sup>2</sup>	10,337.25	0.00	△ 460.78	9,876.47
	非 木 造	m <sup>2</sup>	151,925.28	0.00	153.29	152,078.57
	合 計	m <sup>2</sup>	162,262.53	0.00	△ 307.49	161,955.04
山 林	所 有	m <sup>2</sup>	1,211,335.92	0.00	0.00	1,211,335.92
	内、分収	m <sup>2</sup>	32,044.00	0.00	0.00	32,044.00
	分収（葛山共有林）	m <sup>2</sup>	28,964.00	0.00	0.00	28,964.00
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	32,718.00	0.00	242.00	32,960.00

### (2) 有価証券

(単位：千円)

		令和元年度末 現 在 高	2年度中 増 減	2年度末 現 在 高
株	券	500	0	500
合 計		500	0	500

### (3) 出資による権利

(単位：千円)

	令和元年度末 現 在 高	2年度中 増 減	2年度末 現 在 高
静岡県農業信用基金協会	380	0	380
静岡県信用保証協会	3,930	0	3,930
静岡県林業会議所	500	0	500
裾野市土地開発公社	2,000	0	2,000
(公社)静岡県畜産協会	681	0	681
静岡県勤労者信用基金	2,260	0	2,260
静岡県グリーンバンク	90	0	90
(社)全国社会教育委員連合	20	0	20
静岡県文化財団	1,350	0	1,350
しずおか健康長寿財団	470	0	470
静岡県暴力追放運動推進センター	1,340	0	1,340
静岡県腎臓バンク	500	0	500
静岡県山林協会	6,388	0	6,388
裾野市振興公社	20,000	0	20,000
駿東勤労者福祉共済	25,130	0	25,130
静岡県障害者スポーツ協会	350	0	350
地方公共団体金融機構	3,900	0	3,900
合 計	69,289	0	69,289

## 2 物 品

	単 位	令和元年度末 現 在 高	2年度中 増 減	2年度末 現 在 高
物品 (50万円以上)	台	488	3	491

## 3 債 権

(単位：千円)

	令和元年度末 現 在 高	2年度中 増 減	2年度末 現 在 高
育英奨学金貸付金	86,842	△ 2,259	84,583
高額療養費貸付金	651	△ 651	0
土地開発公社貸付金*	8,623	0	8,623
合 計	96,116	△ 2,910	93,206

\*土地開発基金による貸付金

## 4 基 金

(単位：千円)

	令和元年度末 現 在 高	2年度中 増 減	2年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	4,056,504	△ 368,289	3,688,215
学校教育施設整備基金	527,528	△ 94,542	432,986
都市施設建設基金	1,384,621	△ 426,424	958,197
国際交流基金	62,054	△ 2,083	59,971
青少年育成基金	66,054	△ 293	65,761
減 債 基 金	237,954	202	238,156
社会福祉事業基金	49,537	△ 931	48,606
鈴木忠次郎育英基金	116,000	0	116,000
スポーツ推進基金	34,085	29	34,114
ふるさと・水と土基金	10,111	0	10,111
東富士演習場周辺 畜産事業基金	8,043	0	8,043
体育施設整備基金	27	0	27
地震等災害対策基金	2,505	2	2,507
再生可能エネルギー発電 設備等管理基金	207	56	263
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	221,840	45,439	267,279
林業振興基金	364	571	935
中小企業経済変動対策貸付 資金利子補給金基金*	0	24,150	24,150
国民健康保険財政調整基金	647,677	126,551	774,228
介護保険給付費等準備基金	401,718	11,221	412,939
市営墓地施設等整備基金	16,752	3,473	20,225
合 計	7,843,581	△ 680,868	7,162,713

\*中小企業経済変動対策貸付資金利子補給金基金は、令和3年3月に設置された。

## 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

(単位：千円)

	令和元年度末 現在高	2年度中 増減	2年度末 現在高
現金	379,268	255	379,523
土地	50,772	0	50,772
貸付金	8,623	0	8,623
合計	438,663	255	438,918

2年度末現在の基金の総額は438,918千円で、前年度に比べて255千円増加している。これは利子相当額の積み増し255千円によるものである。また、貸付金の8,623千円は、都市計画道路平松深良線事業用地取得に要した裾野市土地開発公社への貸付金である。

### (2) 収入印紙等購入基金

(単位：千円)

	令和元年度末 現在高	2年度中 増減	2年度末 現在高
現金	5,941	△ 350	5,591
静岡県収入証紙	1,863	△ 142	1,721
登記用印紙	196	492	688
合計	8,000	0	8,000

2年度末現在の基金の総額は8,000千円で、県証紙等の購入のため、設置している。

# 令和2年度裾野市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- (1) 令和2年度裾野市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度裾野市下水道事業会計決算
- (3) 令和2年度裾野市簡易水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月2日～令和3年6月16日

## 第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類（決算報告書、財務諸表、事業報告書）及び付属説明書等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査手続を裾野市監査基準に準拠して実施した。

また、審査に際しては、関係職員からの説明を聴取するとともに、令和2年度の例月出納検査結果を参考とした。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び付属説明書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であることが認められた。また、事業の経営が適正かつ効率的に行われていることが概ね認められた。

以下、会計別に審査結果の詳細を記述する。

### 注

- 1、各表の金額は、予算執行状況及び資金収支に係るものは、消費税込みの金額である。経営成績に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、金額は原則として千円単位で記載し、千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
- 2、比率数値は原則として小数第1位で表示し単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
- 3、「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 4、「-」は、該当数字がないものである。または、数字で示すことが適当でないものである。
- 5、「△」は、マイナスを示す。

# 裾野市水道事業会計

## I 決算の概要及び総括意見

### (1) 決算の概要

令和2年度末の給水人口は 48,865人で、前年度に比べ 478人 (0.97%) 減少している。一方、行政区域内人口50,770人に対する上水道の普及率は96.25%で0.15ポイント上昇した。給水栓数は 20,858栓で前年度に比べ 47栓 (0.22%) 減少した。

年間総配水量6,710,554m<sup>3</sup>に対する有収水量は 5,529,368m<sup>3</sup>で前年度に比べ 61,199m<sup>3</sup> (1.12%) 増加したが、有収率は 82.40%で前年度に比べ 0.17ポイント下回っている。

予算執行の状況(税込)をみると、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ981,000千円(収入率100.9%)、679,724千円(執行率95.0%)である。また、資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ18,620千円(収入率69.0%)、669,986千円(執行率99.0%)である。

なお、建設改良費は 287,234千円で、前年度に比べ 23,719千円 (9.0%) 増加している。工事件数は28件で、1億円を超える工事では千福第1配水場No1配水池築造工事が実施されている。

経営成績をみると、本年度の総収益は 905,434千円で、前年度に比べ 3,648千円 (0.4%) 減少している。このうち給水収益は 737,316千円で、前年度に比べ 2,908千円 (0.4%) 増加している。また、総費用は 628,094千円で、前年度に比べ 8,851千円 (1.4%) 減少している。これは営業費用の総係費が 10,425千円減少したことなどによるものである。

この結果、純利益は 277,340千円を計上し、前年度 (272,136千円) に引き続き黒字決算となった。

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 133.35円で前年度に比べ 0.96円 (0.71%) 下回り、費用(給水原価)についても前年度に比べ2.07円 (2.28%) 下回った 88.82円となっている。

財政状況において資産は 10,997,403千円で、前年度に比べ 89,597千円 (0.8%) 増加している。これに対して、負債は 3,183,711千円で前年度に比べ 187,743千円 (5.6%) 減少し、資本は 7,813,692千円で、前年度に比べ 277,340千円 (3.7%) 増加している。

負債の減少については、企業債の償還により固定負債が減少したこと及び長期前受金収益化累計額の増加により繰延収益が減少したことが要因として挙げられ、資本の増加については、資本金及び利益剰余金の増加が要因である。

資金収支を示すキャッシュ・フロー計算書では、資金期末残高は 2,035,625千円で、資金期首残高よりも 98,876千円減少している。これは、投資有価証券の取得による支出が主な要因である。

### (2) 総括意見

令和2年度の水道事業に特徴的な事項は、10年以上継続的に減少していた総配水量が増加したことである。これに伴い有収水量も10年ぶりに増加した。しかしながら、給水人口の減少は続き、水栓数も6年ぶりに減少していることから、今回の有収水量の増加は、現時点では一時的な生活様式の変化によるものと判断され、中長期的に給水収益が減少するという基調に変化はないと見込まれる。

豊かで良質な水道水を安定的に確保、供給するためには、水道施設の耐震化や老朽管更新など継続的な投資が必要であることに変化はなく、引き続き、計画的な事業経営の実践が求められる。このため、策定済みの「裾野市水道事業経営戦略」に沿って、中長期的な展望に基づき、今後も事業の進捗管理や職員の人材育成、安定した経営の維持、経費の縮減を図るなど効率的・効果的な経営に努められることを要望する。

## II 事業の概要

### 給水の状況

給水状況を前年度と比較したものが、次表である。

配水量は前年度に比べ88,219m<sup>3</sup>増加している。

有収水量も61,199m<sup>3</sup>増加したが、有収率は82.40%で0.17ポイント低下した。

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
行政区域内人口（人）	50,770	51,347	△ 577	△ 1.12
現在給水人口（人）	48,865	49,343	△ 478	△ 0.97
普及率（％）	96.25	96.10	0.15	0.16
給水栓数（栓）	20,858	20,905	△ 47	△ 0.22
総配水量（m <sup>3</sup> ）	6,710,554	6,622,335	88,219	1.33
1日平均配水量（m <sup>3</sup> ）	18,385	18,094	291	1.61
有収水量（m <sup>3</sup> ）	5,529,368	5,468,169	61,199	1.12
有収率（％）	82.40	82.57	△ 0.17	△ 0.21

### 工事の状況

千福第1配水場No1配水池築造工事、（都）平松深良線外1配水本管布設工事及び駅西區画整理事業関連で桃園平松線外1配水本管布設工事等、計28件を実施している。

## III 予算執行の状況

予算執行の状況は、次の各表（消費税含む）のとおりである。

### （1） 収益的収入及び支出

収入は、予算額 971,988千円に対し、決算額 981,000千円で、収入率 100.9%である。

支出は、予算額 715,821千円に対し、決算額 679,724千円で、執行率 95.0%である。

#### 〈収益的収入〉（税込）

（単位：千円・％）

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
水道事業収益	971,988	981,000	100.9	971,620	9,380
営業収益	831,110	840,772	101.2	831,709	9,063
営業外収益	140,877	140,228	99.5	139,268	960
特別利益	1	0	0.0	643	△ 643

#### 〈収益的支出〉（税込）

（単位：千円・％）

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
水道事業費用	715,821	679,724	95.0	678,119	1,605
営業費用	654,821	629,968	96.2	633,460	△ 3,492
営業外費用	55,999	49,756	88.9	44,659	5,097
特別損失	1	0	0.0	0	0
予備費	5,000	0	0.0	0	0

## (2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 27,000千円に対し決算額 18,620千円で、支出は、予算額 676,593千円に対し決算額 669,986千円である。なお、収入額が支出額に不足する額 651,366千円は、過年度分損益勘定留保資金 392,204千円、当年度分損益勘定留保資金 236,429円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,734千円で補填されている。

### 〈資本的収入〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的収入	27,000	18,620	69.0	24,076	△ 5,456
負担金	26,998	18,620	69.0	21,460	△ 2,840
補助金				2,456	△ 2,456
固定資産売却代金	1	0	0.0	160	△ 160
その他収入	1	0	0.0	0	0

### 〈資本的支出〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的支出	676,593	669,986	99.0	643,744	26,242
建設改良費*	293,841	287,234	97.8	263,515	23,719
企業債償還金	82,752	82,752	100.0	80,229	2,523
投資	300,000	300,000	100.0	300,000	0

\* 地方公営企業法第26条の規定による令和3年度への繰越額は2,640千円である。

### \* 建設改良費の状況

建設改良費の決算額は 287,234千円で、執行率 97.8%である。前年度と比べ23,719千円増加している。内訳は、建設改良工事 222,559千円、拡張工事 32,153千円及び駅西区画整理事業関連工事 9,878千円等であった。

なお、駅西区画整理事業関連工事で 2,640千円が令和3年度に繰り越されている。

検査監の検査結果(22件実施)によると、A(100~85点)・B(84~75点)・C(74~70点)・D(69~65点)・E(64~60点)・F(59点以下)の順で工事成績は、B評価15件、C評価7件である。

## (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

#### ア 一時借入金

一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。

#### イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

#### エ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産購入額の決算額は13,227千円で、予算に定められた購入限度額17,458千円の範囲内で執行されている。

#### オ 他会計からの補助金

他会計からの補助金はなかった。



## IV 経営成績

### (1) 概況

令和2年度の経営成績を前年度と比較して示したものが次頁の比較損益計算書である。

2年度の状況は次のとおりである。

- ・総収益は905,434千円で、前年度に比べ3,648千円減少している。
- ・総費用は628,094千円で、前年度に比べ8,851千円減少している。これは営業費用が5,899千円減少したことが主な要因である。
- ・営業収益は765,358千円で、前年度に比べ3,488千円減少している。これは給水収益が前年度に比べ2,908千円増加したが、その他営業収益が14,624千円減少したことが主な要因である。
- ・営業費用は611,846千円で、前年度に比べ5,899千円減少している。これは配水及び給水費が4,567千円増加したが、総係費が10,425千円減少したことが主な要因である。
- ・営業外収益は140,075千円で、前年度とほぼ横ばいである。
- ・営業外費用は16,248千円で、前年度に比べ2,952千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が2,523千円減少したことが主な要因である。
- ・特別利益、特別損失は、共に発生していない。

以上の結果、当年度の経営成績は、総収益905,434千円に対して総費用628,094千円で、差引277,340千円（前年度比5,204千円増加）の純利益を計上している。

経営成績及び主な利益指標の推移は次の表のとおりである。

なお、当年度から営業収益対営業費用比率の指標に替え、営業収益、営業費用から受託工事に係る額を差し引いてその比を算出する営業収支比率に変更した。

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	平成30年度	29年度	28年度
総収益	905,434	909,081	929,028	938,786	952,440
うち営業収益	765,358	768,846	785,217	792,302	798,406
総費用	628,094	636,945	681,774	668,313	683,640
うち営業費用	611,846	617,745	613,555	630,507	641,830
当年度純利益	277,340	272,136	247,254	270,473	268,800
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金	-	-	369,949	-	-
当年度未処分利益剰余金	277,340	272,136	617,203	270,473	268,800
総収益対総費用比率 (総収支比率)	144.2	142.7	136.3	140.5	139.3
営業収支比率	125.2	124.5	128.0	125.8	124.5
総資本利益率	2.5	2.5	2.3	2.4	2.4

(注) ○総収益対総費用比率(総収支比率)、営業収支比率は、付表1経営分析年度別比較表3. 経営の効率①、③参照

$$\begin{aligned} \text{○総資本利益率} &= [(\text{経常利益} - \text{経常費用}) / \{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \times 1/2\}] \times 100 \\ &= [277,340 / \{(10,907,806 + 10,997,403) \times 1/2\}] \times 100 = 2.5 \end{aligned}$$

今後の課題としては、営業収支比率等の向上はみられるが、営業収益は減少が続いていることから、営業費用をいかに抑えて利益を確保していくかが挙げられる。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和2年度		元年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益	765,358	100.0	768,846	100.0	△ 3,488
(1) 給水収益	737,316	96.3	734,408	95.5	2,908
(2) 受託工事収益	4,901	0.6	5,889	0.8	△ 988
(3) 他会計負担金	9,216	1.2	0	0.0	9,216
(4) その他営業収益	13,925	1.8	28,549	3.7	△ 14,624
2 営業費用	611,846	100.0	617,745	100.0	△ 5,899
(1) 原水費	67,307	11.0	67,523	10.9	△ 216
(2) 配水及び給水費	71,367	11.7	66,800	10.8	4,567
(3) 受託工事費	4,299	0.7	4,829	0.8	△ 530
(4) 総係費	93,655	15.3	104,080	16.8	△ 10,425
(5) 減価償却費	363,829	59.5	362,224	58.6	1,605
(6) 資産減耗費	11,389	1.9	12,289	2.0	△ 900
営業利益	153,512	—	151,101	—	2,411
3 営業外収益	140,075	100.0	139,592	100.0	483
(1) 受取利息及び配当金	3,321	2.4	1,557	1.1	1,765
(2) 補助金	1,894	1.4	0	0.0	1,894
(3) 長期前受金戻入	132,696	94.7	135,122	96.8	△ 2,427
(4) 雑収益	2,164	1.5	2,913	2.1	△ 749
4 営業外費用	16,248	100.0	19,200	100.0	△ 2,952
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,248	100.0	18,771	97.8	△ 2,523
(2) 雑支出	0	0.0	429	2.2	△ 429
経常利益	277,340	—	271,493	—	5,847
5 特別利益	0	0.0	643	100.0	△ 643
(1) 固定資産売却益	0	0.0	643	100.0	△ 643
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0
当年度純利益	277,340	—	272,136	—	5,204
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0
当年度未処分利益剰余金	277,340	—	272,136	—	5,204

## (2) 利益（原価）の状況

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの経常利益等の前年度との比較は、次表のとおりである。

令和2年度の経常利益の増加は、経常収益が減少する中、それを上回る経常費用の減少によるものであることが示されている。

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常収益	163.75	166.13	△ 2.38	△ 1.4
経常費用	113.59	116.48	△ 2.89	△ 2.5
経常利益	50.16	49.65	0.51	1.0

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの費用（給水原価）構成を性質別に示したものが次表である。

委託料は、前年度に比べ1.11円増加したが、職員給与費が1.65円減少するなどにより、給水原価の低減及び給水利益の向上に寄与している。

### 費用構成表

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

項目	令和2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
費用合計（給水原価）(A)	88.82	100.00	90.89	100.0	△ 2.07	△ 2.3
職員給与費	5.76	6.49	7.41	8.2	△ 1.65	△ 22.3
支払利息及び企業債取扱諸費	2.30	2.59	2.68	3.0	△ 0.38	△ 14.2
減価償却費	51.45	57.93	51.69	56.9	△ 0.24	△ 0.5
資産減耗費	1.61	1.81	1.75	1.9	△ 0.14	△ 8.0
動力費	6.70	7.55	7.50	8.3	△ 0.80	△ 10.7
修繕費	2.57	2.89	2.54	2.8	0.03	1.2
材料費	0.61	0.69	0.71	0.8	△ 0.10	△ 14.1
薬品費	0.45	0.51	0.46	0.5	△ 0.01	△ 2.2
委託料	10.88	12.24	9.77	10.8	1.11	11.4
印刷製本費	0.12	0.13	0.15	0.2	△ 0.03	△ 20.0
工事請負費	3.28	3.69	2.88	3.2	0.40	13.9
その他の経費	3.09	3.48	3.35	3.7	△ 0.26	△ 7.8
供給単価 (B)	133.35		134.31		△ 0.96	△ 0.7
給水利益 (B-A)	44.53		43.42		1.11	2.6

(注) 費用合計（給水原価）＝ { 経常費用 － (受託工事費+材料売却原価+附帯事業費)  
－ 長期前受金戻入 } / 有収水量

(注) 供給単価＝給水収益 / 有収水量

### (3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和元年度末残高	5,098,845	690,640	272,136	1,474,731	7,536,353
元年度処分額	135,122	0	△ 272,136	137,014	0
議会の議決による処分	135,122	0	△ 272,136	137,014	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 137,014	137,014	0
資本金の組入れ	135,122	0	△ 135,122	0	0
処分後残高	5,233,968	690,640	0	1,611,745	7,536,353
2年度変動額	0	0	277,340	0	277,340
2年度純利益	0	0	277,340	0	277,340
2年度末残高	5,233,968	690,640	277,340	1,611,745	7,813,692

令和2年度末における利益剰余金の「その他」の内訳は、減債積立金 508,932千円、利益積立金 45,000千円、建設改良積立金 1,057,813千円である。

この内、減債積立金は固定負債（企業債）を上回っていることから、資本的収支の補填財源としての活用も見込まれる。

## V 財政状況

令和2年度における財政状況（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。  
資産及び負債・資本の合計は10,997,403千円で、前年度に比べ89,597千円増加している。

### (1) 資 産

資産の総額は10,997,403千円で、固定資産が8,938,968千円（構成比率81.3%）、流動資産が2,058,436千円（構成比率18.7%）となっている。

- ① 固定資産は8,938,968千円で、前年度に比べ192,467千円増加している。これは投資が300,000千円増加したためである。
- ② 流動資産は2,058,436千円で、前年度に比べ102,869千円減少している。これは現金預金が98,876千円減少したことが主な要因である。  
なお、未収金は12,834千円で、前年度に比べ6,012千円減少している。

### (2) 負 債・資 本

負債の総額は3,183,711千円で、固定負債が423,571千円、流動負債が114,995千円、繰延収益が2,645,146千円となっている。

- ① 固定負債は423,571千円で、前年度に比べ85,361千円減少している。これは償還金元金の返済によるものである。なお、1年以内に返済期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債は114,995千円で、前年度に比べ8,510千円増加している。これは未払金が9,377千円増加したことが主な要因である。
- ③ 繰延収益は2,645,146千円で、前年度に比べ110,891千円減少している。これは長期前受金収益化累計額が108,815千円増加したことが主な要因である。

資本の総額は7,813,692千円で、内訳は資本金が5,233,968千円、剰余金が2,579,725千円となっている。

- ① 資本金は5,233,968千円で、前年度に比べ135,122千円増加している。これは、令和元年度の未処分利益剰余金を資本金に組入れたためである。
- ② 剰余金は2,579,725千円で、前年度に比べ142,218千円増加している。これは、利益剰余金が142,218千円増加したためである。

### (3) 財務指標

2年度の主な財務指標は、附表1 経営分析年度別比較表の4. 財務状況に示したとおりであるが、自己資本構成比率 95.1%、固定資産対長期資本比率 82.1%、流動比率 1,790.0%である。前年度と比べると、固定資産対長期資本比率の上昇、及び流動比率の低下がみられるが、債券投資の影響であり、自己資本構成比率は向上している。今後も健全な財務状況の維持・向上が望まれる。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・％）

科 目	令和2年度		元年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
（資産の部）					
固定資産	8,938,968	81.3	8,746,501	80.2	192,467
有形固定資産	8,338,087		8,445,621		△ 107,534
無形固定資産	880		880		0
投資その他	600,000		300,000		300,000
流動資産	2,058,436	18.7	2,161,305	19.8	△ 102,869
現金預金	2,035,625		2,134,501		△ 98,876
未収金	12,834		18,846		△ 6,012
貯蔵品	9,977		7,958		2,019
前払金	0		0		0
資産合計	10,997,403	100.0	10,907,806	100.0	89,597

（負債の部）					
固定負債	423,571	3.9	508,932	4.7	△ 85,361
企業債	423,571		508,932		△ 85,361
流動負債	114,995	1.0	106,485	1.0	8,510
企業債	85,361		82,752		2,609
未払金	20,034		10,657		9,377
引当金	5,077		4,526		551
その他流動負債	4,522		8,550		△ 4,028
繰延収益	2,645,146	24.1	2,756,037	25.3	△ 110,891
長期前受金	6,012,001		6,014,077		△ 2,076
長期前受金収益化累計額	△ 3,366,855		△ 3,258,040		△ 108,815
負債合計	3,183,711	28.9	3,371,454	30.9	△ 187,743
（資本の部）					
資本金	5,233,968	47.6	5,098,845	46.7	135,122
資本金	5,233,968		5,098,845		135,122
剰余金	2,579,725	23.5	2,437,507	22.3	142,218
資本剰余金	690,640		690,640		0
利益剰余金	1,889,085		1,746,867		142,218
資本合計	7,813,692	71.1	7,536,352	69.1	277,340
負債・資本合計	10,997,403	100.0	10,907,806	100.0	89,597

#### (4) 資金収支

資金収支を示す比較キャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは529,756千円とプラスであることで事業活動は良好である。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは545,881千円のマイナスであるが、投資有価証券の取得など投資活動が行われているためである。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは82,752千円のマイナスであるが、企業債の借り入れを行わず償還により残高を減らしているからである。

以上のことから、営業活動が順調で、かつ借入残高を減らしながら投資活動が行われており、安定した経営状況にあると認められる。

(単位：千円)

科 目	令和2年度	元 年 度	比較増減額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	277,340	272,136	5,204
減価償却費	363,829	362,224	1,605
固定資産除却費	11,389	12,289	△ 900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 423	△ 437	14
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	974	0	974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 40	△ 130	90
長期前受金戻入額	△ 132,696	△ 135,122	2,426
受取利息及び配当金	△ 3,321	△ 1,557	△ 1,764
支払利息及び企業債取扱諸費	16,248	18,771	△ 2,523
固定資産売却益 (△) 及び固定資産売却損	0	△ 643	643
未収金の増減額 (△は増加)	6,052	△ 4,978	11,030
未払金の増減額 (△は減少)	9,377	2,939	6,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,019	△ 81	△ 1,938
預り金の増減額	△ 4,027	△ 2,195	△ 1,832
前払金の増減額	0	0	0
小計	542,683	523,216	19,467
利息及び配当金の受取額	3,321	1,557	1,764
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 16,248	△ 18,771	2,523
計	529,756	506,002	23,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 262,821	△ 241,249	△ 21,572
有形固定資産の売却による収入	0	803	△ 803
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000	△ 300,000	0
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	0	2,236	△ 2,236
負担金等による収入	16,940	19,740	△ 2,800
補助金の返還	0	0	0
計	△ 545,881	△ 518,470	△ 27,411
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 82,752	△ 80,229	△ 2,523
他会計等から出資による収入	0	0	0
計	△ 82,752	△ 80,229	△ 2,523
資金増加額 (または減少額)	△ 98,876	△ 92,697	△ 6,179
資金期首残高	2,134,501	2,227,198	△ 92,697
資金期末残高	2,035,625	2,134,501	△ 98,876

付表 1 経営分析年度別比較表

	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度
<b>1. 事業の概況</b>					
① 普及率 (%)	96.25	96.10	96.10	95.69	95.80
② 1人1日平均有収水量 (ℓ/日)	310	303	306	305	305
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	51.4	50.3	49.0	47.7	46.2
<b>2. 施設の効率性</b>					
① 施設利用率 (%)	55.1	54.2	55.0	56.1	57.3
② 有収率 (%)	82.4	82.6	82.9	81.6	80.3
③ 配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	18.3	17.7	18.0	18.3	18.7
<b>3. 経営の効率</b>					
① 総収支比率 (%)	144.2	142.7	136.3	140.5	139.3
② 経常収支比率 (%)	144.2	142.6	136.3	140.5	139.3
③ 営業収支比率 (%)	125.2	124.5	128.0	125.8	124.5
④ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑤ 繰入金比率 (収益的部分) (%)	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
⑥ 同 (資本的部分) (%)	0.8	1.1	0.0	0.0	0.0
⑦ 職員1人当りの給水人口 (人)	8,144	7,049	6,211	5,564	5,598
⑧ 職員1人当りの給水収益 (千円)	122,886	104,915	92,954	82,850	83,248
⑨ 給水収益に対する割合 (%)					
うち職員給与費	5.5	7.1	7.2	7.9	7.9
企業債利息	2.2	2.6	9.1	5.1	5.6
減価償却費	49.3	49.3	49.6	50.7	52.1
企業債元金	11.2	10.9	68.1	17.7	17.1
⑩ 料金回収率 (%)	150.1	147.8	138.1	143.0	141.3
⑪ 1ヶ月20m <sup>3</sup> 当り家庭料金 (円)	2,475	2,475	2,430	2,430	2,430
(口径13mm・消費税含む)					
<b>4. 財務状況</b>					
① 自己資本構成比率 (%)	95.1	94.4	93.6	89.2	87.8
② 固定資産対長期資本比率 (%)	82.1	81.0	80.0	78.6	80.6
③ 流動比率 (%)	1,790.0	2,029.7	2,169.5	1,544.7	1,302.9



普及率 = 現在給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 ÷ 現在給水人口

有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額  
÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量

配水管使用効率 (m<sup>3</sup>/m) = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)  
× 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費)  
× 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

繰入金比率 (収益的収入分) = 損益勘定繰入金 ÷ 総収益 × 100

繰入金比率 (資本的収入分) = 資本勘定繰入金 ÷ 資本的収入 × 100

職員1人当りの給水人口 = 現在給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数

職員1人当りの給水収益 = 給水収益 ÷ 損益勘定所属職員数

給水収益 (料金収入) に対する割合

職員給与費 = 職員給与費 ÷ 給水収益 × 100

企業債利息 = 企業債利息 ÷ 給水収益 × 100

減価償却費 = 減価償却費 ÷ 給水収益 × 100

企業債元金 = 企業債元金 ÷ 給水収益 × 100

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益)  
× 100

流動比率 (注) = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

(注) 令和2年度決算より当座比率に替え、支払能力の指標として国の経営比較分析表にも記載されている流動比率を採用した。

# 裾野市下水道事業会計

## I 決算の概要及び総括意見

### (1) 決算の概要

下水道普及状況は、令和2年度末の行政区域内人口 50,770人に対し、処理区域内人口 22,290人、普及率は 43.90%で前年度に比べ 0.73ポイント上昇した。

処理区域内水洗化人口は 20,333人で前年度に比べ 396人（1.99%）増加し、処理区域内水洗化率は 91.22%で前年度に比べ 1.29ポイント上回っている。

処理状況は年間総処理水量 2,022,603<sup>m</sup>³ に対し、有収水量は 1,841,158<sup>m</sup>³ で、前年度に比べ 74,891<sup>m</sup>³（4.24%）増加し、有収率も 91.03%と前年度に比べ 1.66ポイント上回っている。

予算執行の状況（税込）をみると、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ790,678千円（収入率101.6%）、767,188千円（執行率98.6%）である。また資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ456,054千円（収入率83.5%）、656,864千円（執行率86.6%）である。

建設改良費（税込）は 259,985千円で、前年度に比べ89,513千円減少している。工事件数は、管路建設工事で17件であった。また、3年度へ 92,690千円が繰越されている。

この結果、整備面積は369.5haとなり、前年度に比べ1.8ha（0.49%）増加している。

経営成績をみると、本年度の収益的収支は、総収益 771,199千円で、前年度に比べ 23,081千円（3.09%）増加している。このうち下水道使用料は 194,783千円で、前年度に比べ 6,213千円（3.29%）増加している。これには、有収水量の増加に加え、3年3月からの料金改定も寄与している。

一方、総費用は 747,715千円で、前年度に比べ 17,156千円（2.35%）増加している。総費用の内訳は、減価償却費 381,015千円で構成比 51.0%、流域下水道維持管理負担金 164,677千円 構成比 22.0%、支払利息及び企業債取扱諸費 95,844千円 構成比12.8%となっており、この3つの費目で総費用の85.8%を占めている。

純利益は 23,485千円を計上し、前年度（17,560千円）に引き続き黒字決算となった。

しかしながら、有収水量1<sup>m</sup>³当りの使用料単価105.8円に対し、汚水処理原価は150.0円と依然差が開いている。

財政状況において、資産は 12,716,302千円で、前年度に比べ 128,757千円（1.00%）減少している。これに対して、負債は 11,472,690千円で前年度に比べ 381,504千円（3.22%）減少し、資本は 1,243,612千円で、前年度に比べ 252,747千円（25.51%）増加している。

負債の減少については、企業債の償還による未償還残高の減少や長期前受金収益化累計額の増加により繰延収益が減少したことなどによるもので、資本の増加については、資本金に一般会計出資金を組み入れたことが主な要因である。

### (2) 総括意見

下水道事業会計の課題として、営業収益の改善、財務体質の強化が従前から挙げられていた。

平成10年度の供用開始以来、消費税を除いて改定のなかった使用料が今回改定されたことは、課題への取組の一つである。当年度への効果は部分的であるが、次年度以降の寄与が期待される。

また、下水道事業会計においては、構築物を含む固定資産が多額であり、非現金支出の減価償却費が営業収益を上回り、総費用の半分以上を占めていること、収益においても非現金収入となる長期前受金戻入額が、総収益の4分の1以上を占めていることなどから、長期的視点に立った非現金収支の適正管理が求められる。

下水道事業会計は、下水道使用料に加え、一般会計からの繰入金、出資金及び企業債等で運営されており、歳出においても多額の建設工事等の投資経費が先行し、回収まで長時間を要することから、今後も厳しい財政運営が見込まれる。引き続き、市民の安全で快適な生活のため、策定済みの「裾野市下水道事業経営戦略」に沿って、一層の経費削減や収入確保に取り組み、経営基盤の安定化を図ることを望む。

## II 事業の概要

### 業務の状況

令和2年度の主な業務量は、次表のとおりである。  
 年間総処理水量は、前年度に比べ 46,259m<sup>3</sup>増加している。  
 有収水量も 74,891m<sup>3</sup>増加し、有収率は91.03%に上昇した。

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
行政区域内人口 (人)	50,770	51,347	△ 577	△ 1.12
処理区域内人口 (人)	22,290	22,169	121	0.55
普及率 (%)	43.90	43.17	0.73	1.69
整備面積 (ha)	369.50	367.70	1.80	0.49
処理区域内水洗化人口 (人)	20,333	19,937	396	1.99
処理区域内水洗化率 (%)	91.22	89.93	1.29	1.43
管路延長 (km)	108.6	107.3	1.3	1.21
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	2,022,603	1,976,344	46,259	2.34
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	5,541	5,399	142	2.63
有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,841,158	1,766,267	74,891	4.24
有収率 (%)	91.03	89.37	1.66	1.86

### 工事の状況

(1-4処理分区) 管路築造工事 (第2工区)、(1-4処理分区) 公共汚水ます設置工事 (624-2路線) 及び (1-1処理分区) No39マンホールポンプ自動通報装置設置工事等、計17件を実施している。

## III 予算執行の状況

予算執行の状況は、次の各表 (消費税含む) のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 777,912千円に対し、決算額 790,678千円で、収入率は101.6%である。  
 支出は、予算額 777,912千円に対し、決算額 767,188千円で、執行率は98.6%である。

#### 〈収益的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
下水道事業収益	777,912	790,678	101.6	763,890	26,788
営業収益	205,154	214,292	104.5	204,367	9,925
営業外収益	572,757	576,385	100.6	559,523	16,862
特別利益	1	0	0.0	0	0

#### 〈収益的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
下水道事業費用	777,912	767,188	98.6	748,768	18,420
営業費用	679,882	671,279	98.7	643,740	27,539
営業外費用	97,661	95,909	98.2	105,028	△ 9,119
特別損失	1	0	0.0	0	0
予備費	368	0	0.0	0	0

## (2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 546,077千円に対し決算額 456,054千円で、支出は、予算額 758,440千円に対し決算額 656,864千円で、3年度へ 92,690千円繰越している。なお、収入額が支出額に不足する額 200,810千円は、過年度分損益勘定留保資金 18,053千円、当年度分損益勘定留保資金 166,567千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,190千円で補填されている。

### 〈資本的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的収入	546,077	456,054	83.5	561,533	△ 105,479
企業債	232,900	163,400	70.2	220,400	△ 57,000
出資金	229,263	229,263	100.0	250,017	△ 20,754
負担金及び分担金	19,414	22,855	117.7	5,044	17,811
国庫補助金	64,500	40,536	62.8	86,072	△ 45,536

### 〈資本的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的支出	758,440	656,864	86.6	730,685	△ 73,821
建設改良費*	361,561	259,985	71.9	349,498	△ 89,513
企業債償還金	396,879	396,879	100.0	381,187	15,692

\* 地方公営企業法第26条の規定による令和3年度への繰越額は 92,690千円である。

### \* 建設改良費の状況

建設改良費の決算額は 259,985千円で、執行率 71.9%である。前年度と比べ89,513千円減少している。内、管路建設に係る請負額は、127,146千円であった。

なお、3年度への繰越額は 92,690千円である。

検査監の検査結果 (11件実施) によると、A (100~85点) ・ B (84~75点) ・ C (74~70点) ・ D (69~65点) ・ E (64~60点) ・ F (59点以下) の順で工事成績は、A評価 1件、B評価 7件、C評価 3件である。

## (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

#### ア 一時借入金

一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。

#### イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

いずれも流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

いずれも流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

#### エ たな卸資産の購入及び他会計からの補助金

いずれもなかった。

## IV 経営成績

### (1) 概況

令和2年度の経営成績を前年度と比較して示したものが次頁の比較損益計算書である。  
2年度の状況は次のとおりである。

- ・総収益は 771,199千円で、前年度に比べ 23,081千円増加している。これは営業外収益が16,889千円増加したことが主な要因である。
- ・総費用は 747,715千円で、前年度に比べ 17,156千円増加している。これは営業費用が26,352千円増加したことが主な要因である。
- ・営業収益は 194,814千円で、前年度に比べ 6,192千円増加している。これは下水道使用料が前年度に比べ 6,213千円増加したことが要因である。
- ・営業費用は 650,646千円で、前年度に比べ 26,352千円増加している。これは流域下水道維持管理負担金が18,392千円増加したことや、新たに資産減耗費が 18,209千円発生したことが要因である。
- ・営業外収益は 576,385千円で、前年度に比べ 16,889千円増加している。これは他会計負担金が13,318千円増加したことが要因である。
- ・営業外費用は 97,069千円で、前年度に比べ 9,196千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が 9,365千円減少したことが主な要因である。
- ・特別利益及び特別損失は発生していない。

以上の結果、本年度の経営成績は、総収益 771,199千円に対して総費用 747,715千円で、差引 23,485千円（前年度比 5,925千円増加）の純利益を計上している。

経営成績及び主な利益指標の推移は次の表のとおりである。

なお、当年度から営業収益対営業費用比率の指標に替え、営業収益、営業費用から受託工事に係る額を差し引いてその比を算出する営業収支比率に変更したが、受託工事はなかったため数値に変更はない。

(単位：千円・%)

	令和2年度	元年度	平成30年度
総 収 益	771,199	748,118	746,377
うち 営業 収 益	194,814	188,621	188,234
総 費 用	747,715	730,558	724,086
うち 営業 費 用	650,646	624,294	607,371
当 年 度 純 利 益	23,485	17,560	22,291
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	23,485	17,560	22,291
総収益対総費用比率 (総収支比率)	103.1	102.4	103.1
営 業 収 支 比 率	29.9	30.2	31.0
総 資 本 利 益 率	0.18	0.14	0.20

(注) ○総資本利益率 = [(経常利益 - 経常費用) / {(期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2}] × 100  
= [ 23,485 / {( 12,845,059 + 12,716,302 ) × 1/2 } ] × 100 = 0.18

2年度では、総収支比率、総資本利益率の改善は見られたが、営業収支比率の改善には至っておらず、今後とも営業費用を抑え営業収益を確保していくことが必要である。

## 比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和2年度		元年度		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益	194,814	100.0	188,622	100.0	6,192
(1) 下水道使用料	194,783	100.0	188,570	100.0	6,213
(2) その他営業収益	31	0.0	52	0.0	△ 21
2 営業費用	650,646	100.0	624,294	100.0	26,352
(1) 管渠費	17,146	2.6	22,882	3.7	△ 5,736
(2) 業務費	28,517	4.4	22,234	3.6	6,283
(3) 総係費	41,083	6.3	50,089	8.0	△ 9,006
(4) 流域下水道維持 管理負担金	164,677	25.3	146,285	23.4	18,392
(5) 減価償却費	381,015	58.6	382,804	61.3	△ 1,789
(6) 資産減耗費	18,209	2.8	0	0.0	18,209
営業利益	△ 455,832	—	△ 435,672	—	△ 20,160
3 営業外収益	576,385	100.0	559,497	100.0	16,889
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0
(2) 負担金	2	0.0	264	0.1	△ 262
(3) 他会計負担金	364,536	63.2	351,218	62.7	13,318
(4) 長期前受金戻入	211,821	36.8	207,748	37.1	4,073
(5) 雑収益	25	0.0	267	0.1	△ 242
4 営業外費用	97,069	100.0	106,265	100.0	△ 9,196
(1) 支払利息及び企 業債取扱諸費	95,844	98.7	105,209	99.0	△ 9,365
(2) 雑支出	1,225	1.3	1,056	1.0	169
経常利益	23,485	—	17,560	—	5,925
5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0
(1) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0
当年度純利益	23,485	—	17,560	—	5,925
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0
当年度未処分利益剰余金	23,485	—	17,560	—	5,925

## ○ 使用料改定

令和3年1月1日より下水道使用料が改定され、3月1日以降の検針分に適用されている。  
当市で消費税を除いて下水道使用料が改定されるのは、平成10年の供用開始以来、初めてである。

基本使用料（1月当たり）

（単位：円、％）

汚水量	改定後	改定前	改定額	改定率
10m <sup>3</sup> まで	1,090	900	190	21.1

従量使用料（1月当たり1m<sup>3</sup>につき）

（単位：円、％）

汚水量	改定後	改定前	改定額	改定率
10m <sup>3</sup> を超え20m <sup>3</sup> まで	119	100	19	19.0
20m <sup>3</sup> を超え30m <sup>3</sup> まで	130		30	30.0
30m <sup>3</sup> を超え50m <sup>3</sup> まで	140	110	30	27.3
50m <sup>3</sup> を超え100m <sup>3</sup> まで	148	120	28	23.3
100m <sup>3</sup> を超えるもの	160	140	20	14.3

（注）金額はいずれも消費税を含んでいない。

## （２） 費用の状況

収益・費用に関する有収水量1m<sup>3</sup>当りの指標の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標であり、経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、どの程度使用料で賄われているかを表した指標となっている。

2年度の経常収支比率は103.1％で、引き続き100％を上回り、前年度と比べ0.7ポイント上昇している。

また、2年度の経費回収率は70.5％で、前年度と比べ12.2ポイント向上している。有収水量の伸びと使用料改定の効果が伺えるが、回収率が100％を下回っているため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

（単位：円/m<sup>3</sup>、％）

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常収益 A	418.9	423.6	△ 4.7	△ 1.1
経常費用 B	406.1	413.6	△ 7.5	△ 1.8
経常収支比率 (A/B)	103.1	102.4	0.7	0.7
使用料単価 a	105.8	106.8	△ 1.0	△ 0.9
汚水処理原価 b	150.0	183.1	△ 33.1	△ 18.1
経費回収率 (a/b)	70.5	58.3	12.2	20.9

費用構成を性質別に示すと次表のとおりである。  
 前年度に比べ流域下水道維持管理負担金が18,392千円増加したこと及び新たに資産減  
 耗費が18,209千円発生したことにより経常費用が上昇している。

(単位：千円・%)

項 目	令和2年度		元年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	43,514	5.82	36,433	4.99	7,081	19.44
支払利息及び企業債取扱諸費	95,844	12.82	105,209	14.40	△ 9,365	△ 8.90
減価償却費	381,015	50.96	382,804	52.40	△ 1,789	△ 0.47
資産減耗費	18,209	2.44	0	0.00	18,209	皆増
動力費	2,804	0.37	2,810	0.38	△ 6	△ 0.21
修繕費	1,651	0.22	1,948	0.27	△ 297	△ 15.25
委託料	13,769	1.84	25,936	3.55	△ 12,167	△ 46.91
印刷製本費	98	0.01	71	0.01	27	38.03
工事請負費	6,104	0.82	3,155	0.43	2,949	93.47
流域下水道維持管理負担金	164,677	22.02	146,285	20.02	18,392	12.57
その他の経費	20,030	2.68	25,907	3.55	△ 5,877	△ 22.68
合計（経常費用）	747,715	100.00	730,558	100.00	17,157	2.35

### (3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和元年度末残高	951,014	0	17,560	22,291	990,865
元年度処分数	0	0	△ 17,560	17,560	0
議会の議決による処分	0	0	△ 17,560	17,560	0
減債積立金の積立	0	0	△ 17,560	17,560	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金の組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	951,014	0	0	39,851	990,865
令和2年度変動額	229,263	0	23,485	0	252,748
一般会計出資金の受入	229,263	0	0	0	229,263
2年度純利益	0	0	23,485	0	23,485
2年度末残高	1,180,277	0	23,485	39,851	1,243,612

2年度末における利益剰余金の「その他」の内訳は、減債積立金 39,851千円である。



## V 財政状況

令和2年度における財政状況（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。  
資産及び負債・資本の合計は 12,716,302千円で、前年度に比べ 128,757千円減少している。

### (1) 資 産

資産の総額は 12,716,302千円で、固定資産が 12,583,892千円（構成比率99.0%）、流動資産が 132,410千円（構成比率1.0%）である。

- ① 固定資産 12,583,892千円は、前年度に比べ 154,590千円減少している。これは有形固定資産の減価償却累計額が前年度に比べ 319,615千円増加したためである。
- ② 流動資産 132,410千円は、前年度に比べ 25,833千円増加している。これは現金預金が 35,498千円増加し、未収金が 9,665千円減少したためである。

### (2) 負 債・資 本

負債の総額は 11,472,690千円で、固定負債が 5,112,952千円、流動負債が 407,787千円、繰延収益が 5,951,951千円となっている。

- ① 固定負債 5,112,952千円では、前年度に比べ 238,389千円減少している。これは企業債の償還によるものである。なお、1年以内に償還期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債 407,787千円は、前年度に比べ 4,477千円増加している。これは1年以内に償還期限が到来する企業債が 4,910千円増加したことが主な要因である。
- ③繰延収益は 5,951,951千円で、前年度に比べ 147,592千円減少している。これは長期前受金収益化累計額が 205,805千円増加したことが主な要因である。

資本の総額は 1,243,612千円で、内訳は資本金が 1,180,277千円、剰余金が 63,335千円となっている。

- ① 資本金 1,180,277千円は、前年度に比べ 229,263千円増加している。これは、一般会計の出資金を資本金に組入れたためである。
- ② 剰余金 63,335千円は、前年度に比べ 23,484千円増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

### (3) 財 務 指 標

2年度の主な財務指標は、付表1 経営分析年度別比較表3. 財務分析に示したとおりである。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債+資本）に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。  
2年度は、56.6%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇しており、構成比率を高めている。

② 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどのくらいあるかを示す指標で、常に100%以下であること、且つその数値が低いほど財務の安全性は高いとされている。

2年度は、102.2%で、前年度に比べ0.2ポイント改善がされているが、引き続き、利益剰余金の増加等収益力の改善が求められる。

③ 流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、100%以上であることが必要であるとされている。

2年度は、32.5%であり、1年以内に支払わなければならない負債を賄えられておらず、今後も支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

以上の財務指標から引き続き経営改善に向けた取り組み強化が必要である。

### 比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・%）

科 目	令和2年度			元年度			比較増減額
	金 額	構成比		金 額	構成比		
（資産の部）							
固 定 資 産	12,583,892		99.0	12,738,482		99.2	△ 154,590
有形固定資産		11,184,843			11,310,762		△ 125,919
無形固定資産		1,399,049			1,427,720		△ 28,671
投 資		0			0		0
流 動 資 産	132,410		1.0	106,577		0.8	25,833
現金預金		107,629			72,131		35,498
未 収 金		24,781			34,446		△ 9,665
貯 蔵 品		0			0		0
前 払 金		0			0		0
資 産 合 計	12,716,302		100.0	12,845,059		100.0	△ 128,757
（負債の部）							
固 定 負 債	5,112,952		40.2	5,351,341		41.7	△ 238,389
企 業 債		5,112,952			5,351,341		△ 238,389
流 動 負 債	407,787		3.2	403,310		3.1	4,477
企 業 債		401,789			396,879		4,910
未 払 金		2,062			1,896		166
引 当 金		3,636			4,235		△ 599
その他流動負債		300			300		0
繰 延 収 益	5,951,951		46.8	6,099,543		47.5	△ 147,592
長期前受金		6,569,790			6,511,577		58,213
長期前受金収益化累計額		△ 617,839			△ 412,034		△ 205,805
負 債 合 計	11,472,690		90.2	11,854,194		92.3	△ 381,504
（資本の部）							
資 本 金	1,180,277		9.3	951,014		7.4	229,263
資 本 金		1,180,277			951,014		229,263
剰 余 金	63,335		0.5	39,851		0.3	23,484
資本剰余金		0			0		0
利益剰余金		63,335			39,851		23,484
資 本 合 計	1,243,612		9.8	990,865		7.7	252,747
負 債 ・ 資 本 合 計	12,716,302		100.0	12,845,059		100.0	△ 128,757

#### (4) 資金収支

資金収支を示す比較キャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは 220,118千円とプラスであることで事業活動は良好である。  
 ② 投資活動によるキャッシュ・フローは 180,404千円のマイナスであるが、管路築造など計画的な投資活動が行われているためである。  
 ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは 4,216千円のマイナスであるが、他会計等からの出資により企業債の残高を減らしているためである。

以上のことから、営業活動が順調で、かつ借入残高を減らしながら投資活動が行われており、安定した経営に向けた取り組み状況にあると認められる。

(単位：千円)

科 目	令 和 2 年 度	元 年 度	比較増減額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	23,485	17,560	5,925
減価償却費	381,015	382,804	△ 1,789
固定資産除却費	18,209	0	18,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 501	602	△ 1,103
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 98	121	△ 219
貸倒引当金の増減額△は減少)	137	△ 279	416
長期前受金戻入額	△ 211,821	△ 207,748	△ 4,073
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	95,844	105,209	△ 9,365
未収金の増減額 (△は増加)	9,528	△ 8,311	17,839
未払金の増減額 (△は減少)	165	△ 399	564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
預り金の増減額	0	0	0
前払金の増減額	0	0	0
小 計	315,962	289,559	26,403
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 95,844	△ 105,209	9,365
計	220,118	184,350	35,768
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 206,408	△ 297,919	91,511
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 31,624	△ 21,925	△ 9,699
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	36,851	78,247	△ 41,396
負担金等による収入	20,778	4,586	16,192
補助金の返還	0	0	0
計	△ 180,404	△ 237,011	56,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	163,400	220,400	△ 57,000
企業債の償還による支出	△ 396,879	△ 381,187	△ 15,692
他会計等から出資による収入	229,263	250,017	△ 20,754
計	△ 4,216	89,230	△ 93,446
資金増加額 (または減少額)	35,498	36,569	△ 1,071
資金期首残高	72,131	35,562	36,569
資金期末残高	107,629	72,131	35,498

付表 1 経営分析年度別比較表

	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
<b>1. 施設の効率性</b>			
① 下水道処理人口普及率 (%)	43.90	43.17	42.46
② 水洗化率 (%)	91.22	89.93	89.37
③ 有収率 (%)	91.03	89.37	93.07
<b>2. 経営分析</b>			
① 総収支比率 (%)	103.1	102.4	103.1
② 経常収支比率 (%)	103.1	102.4	103.4
③ 営業収支比率 (%)	29.9	30.2	31.0
④ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0
⑤ 総資本利益率 (%)	0.18	0.14	0.20
⑥ 職員給与費対営業収益比率 (%)	22.3	19.3	24.6
⑦ 職員1人当りの営業収益 (千円)	32,469	31,437	31,372
⑧ 経費回収率 (%)	70.5	58.3	59.7
⑨ 1ヶ月20m <sup>3</sup> 当り使用料 (税込) (円)	2,508	2,090	2,052
<b>3. 財務分析</b>			
① 自己資本構成比率 (%)	56.6	55.2	54.0
② 固定資産対長期資本比率 (%)	102.2	102.4	102.6
③ 流動比率 (%)	32.5	26.4	15.9
④ 当座比率 (%)	32.5	26.4	15.9
⑤ 企業債元金償還金対減価償却費比率 (%)	234.6	217.8	216.0
⑥ 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	253.0	257.9	257.5

## 【算式】

下水道処理人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

水洗化率 = 処理区域内水洗化人口 ÷ 処理区域内人口

有収率 = 有収水量 ÷ 年間総処理排水量

総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

累積欠損金比率 = 当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

総資本利益率 = 純利益 ÷ (期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2 × 100

職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費 ÷ 営業収益

職員1人当りの営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数

経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

= 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 (維持管理費 + 資本費) × 100

1ヶ月20m<sup>3</sup>当り使用料(税込) = 基本料金 + 超過料金 (119円 × 10m<sup>3</sup>) + 消費税

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益 + 固定負債) × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

当座比率 = (現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)) ÷ 流動負債 × 100

企業債元金償還金対減価償却費比率 = 建設改良のための企業債償還元金

÷ (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100

企業債元利償還金対料金収入比率 = 建設改良のための企業債元利償還金 ÷ 使用料収入 × 100

# 裾野市簡易水道事業会計

## I 決算の概要及び総括意見

簡易水道は、計画給水人口が5千人以下の水道を指し、市は、従前から特別会計を設置し、須山の十里木地区で事業を行っていた。令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、十里木高原簡易水道特別会計から裾野市簡易水道事業会計に移行した。

### (1) 決算の概要

令和2年度末の給水人口は 977人で、計画給水人口4,980人に対する比率は 19.62%であった。給水栓数は 944栓で期首(942栓)から2栓増加したが、給水人口は 24人(2.40%)減となった。

年間総配水量 400,200m<sup>3</sup>に対する有収水量は、84,884m<sup>3</sup>で前年度に比べ 8,305m<sup>3</sup>(10.85%)増加したが、有収率は 21.21%で前年度に比べ 2.23ポイント下回っている。

予算の執行状況(税込)をみると、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ56,377千円(収入率98.6%)、55,611千円(執行率97.3%)である。一方資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ11,377千円(収入率100%)、15,192千円(執行率99.6%)である。

建設改良費は 12,961千円、工事件数は1件であった。

経営成績をみると、総収益は 53,447千円で、このうち、給水収益は 29,000千円となっている。総費用は 52,714千円で、営業費用の総係費 32,691千円が主な内訳となっている。

この結果、当年度の収益的収支は、純利益 733千円を計上し、黒字決算となった。この純利益は、繰越欠損金に補填され、未処理欠損金は2,911千円となった。

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの収益及び費用をみると、収益(供給単価)は 341.64円で、費用(給水原価)は 454.08円であり、費用が収益を上回っている。

また、地方公営企業法の適用に伴い、同法施行令第4条第4項の規定により、令和元年度以前の会計年度に発生した債権に係る未収金又は債務に係る未払金を、それぞれ特例的収入及び特例的支出として執行した額は、ともに8,114千円であった。

財政状況において資産は 187,236千円で、期首に比べ 4,302千円(2.2%)減少している。負債は 171,983千円で期首に比べ 16,412千円(8.7%)減少し、資本は 15,253千円で、期首に比べ 12,110千円(385%)増加している。

資産の減少については、固定資産の減価償却累計額の増加が、また、負債の減少については、長期前受金収益化累計額の発生による繰延収益の減少が挙げられ、資本の増加については、繰入資本金の増加が主な要因である。

現金収支を示すキャッシュ・フロー計算書では、資金期末残高は 382千円増加している。これは、一般会計からの出資が主な要因である。

### (2) 総括意見

当市の簡易水道事業は、有収率が、全国の地方公営企業法適用事業の平均である76.6%(総務省「令和元年度簡易水道事業決算の概況」)と比較し、極めて低い。この原因は漏水であるが、法定の耐用年数を経過した管路の割合が半分以上を占めるなど、施設・設備の老朽化が背景にある。元々人口が少ない上、別荘地の割合が高いことによる使用水量の変動等も相まって、給水原価が供給単価を上回ることとなっている。さらに、企業会計移行時の資産合計と負債・資本合計との差による繰越欠損金もあることから、事業運営は一般会計からの繰入に依存する状況となっている。

このような中、市は当年度「裾野市簡易水道事業経営戦略」を策定した。この経営戦略には、一般会計からの繰入を安易に増加させることのない様、管路更新を順次進めながら有収率を向上させ、経費の削減を図る方向が示されている。

経営戦略に沿った実践により、今後も豊かで良質な水の安定供給に努めることを要望する。

## II 事業の概要

### 給水の状況

給水状況の推移は、次表のとおりである。

配水量は前年度に比べ73,476m<sup>3</sup>増加している。

有収水量は8,305m<sup>3</sup>増加したが、有収率は2.23ポイント低下の21.21%であった。

	令和2年度	元年度	比較増減	
			増減額	増減率
行政区域内人口（人）	50,770	51,347	△ 577	△ 1.1
計画給水人口（人）	4,980	4,980	0	0.0
現在給水人口（人）	977	1,001	△ 24	△ 2.4
普及率（%）*	1.92	1.95	△ 0.03	△ 1.54
給水栓数（栓）	944	942	2	0.2
総配水量（m <sup>3</sup> ）	400,200	326,724	73,476	22.5
1日平均配水量（m <sup>3</sup> ）	1,096	895	201	22.5
有収水量（m <sup>3</sup> ）	84,884	76,579	8,305	10.8
有収率（%）	21.21	23.44	△ 2.23	△ 9.51

\* 行政区域内人口に対する割合。計画給水人口に対する割合は、19.6%

### 工事の状況

市道4209号線外1配水本管布設替工事 1件を実施している。

## III 予算執行の状況

予算執行状況は、次の各表（消費税含む）のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収入は、予算額 57,156千円に対し、決算額 56,377千円で、収入率 98.6%である。

支出は、予算額 57,156千円に対し、決算額 55,611千円で、執行率 97.3%である。

#### 〈収益的収入〉（税込）

（単位：千円・%）

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)
水道事業収益	57,156	56,377	98.6
営業収益	32,151	32,236	100.3
営業外収益	25,004	24,141	96.5
特別利益	1	0	0.0

#### 〈収益的支出〉（税込）

（単位：千円・%）

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)
水道事業費用	57,156	55,611	97.3
営業費用	56,400	55,471	98.4
営業外費用	673	140	20.8
特別損失	1	0	0.0
予備費	82	0	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

収入は、予算額 11,377千円に対し決算額 11,377千円で、支出は、予算額 15,246千円に対し決算額 15,192千円である。なお、収入額が支出額に不足する額 3,815千円は、当年度分損益勘定留保資金 2,636千円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,178千円で補填されている。

### 〈資本的収入〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)
資本的収入	11,377	11,377	100.0
出資金	11,377	11,377	100.0

### 〈資本的支出〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)
資本的支出	15,246	15,192	99.6
建設改良費	13,015	12,961	99.6
企業債償還金	2,231	2,230	99.9

#### \* 建設改良費の状況

建設改良費の決算額は 12,961千円で、執行率 99.6%である。内訳は、建設改良工事 1件である。

## (3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法適用に伴い、同法施行令第4条第4項の規定により、令和元年度以前の会計年度に発生した債権に係る未収金又は債務に係る未払金は、2年度裾野市簡易水道事業会計予算の第4条の2に特例的収入及び支出として計上、執行されている。

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	差 (B-A)	収入率 執行率 (B/A)
特例的収入	8,115	8,114	△ 1	99.9
特例的支出	8,115	8,114	△ 1	99.9

未収金の主なものは、営業未収金であり、未払金の主なものは、営業未払金である。

## (4) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

#### ア 一時借入金

一時借入金の限度額は、50,000千円であるが、借入金はなかった。

#### イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

#### ウ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額の決算額は、378千円で、予算に定められた購入限度額424千円の範囲内で執行されている。

#### エ 議会の議決を経なければ流用することが出来ない経費及び他会計からの補助金

いずれもなかった。



## IV 経営成績

### (1) 概況

令和2年度の経営成績を前年度と比較して示したものが次頁の損益計算書である。

2年度の状況は次のとおりである。

- ・総収益は53,447千円で、そのうち営業収益は 29,306千円で、総収益の54.8%を占めている。営業収益では、給水収益 29,000千円が大半を占めている。
- ・営業外収益では長期前受金戻入が 14,170千円、他会計負担金が 9,971千円である。
- ・総費用は 52,714千円で、そのうち営業費用は 52,322千円で、総費用の 99.3%を占めている。営業費用では、総係費の委託料 29,486千円が主なものである。
- ・特別利益、特別損失は発生していない。

以上の結果、当年度の経営成績は、総収益 53,447千円に対して総費用 52,714千円で、差引 733千円の純利益を計上している。

経営成績及び主な利益指標をみると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和2年度
総収益	53,447
うち営業収益	29,306
総費用	52,714
うち営業費用	52,322
当年度純利益	733
前年度繰越欠損金	3,644
当年度未処理欠損金	2,911
総収益対総費用比率 (総収支比率)	101.4
営業収支比率	56.0
総資本利益率	0.39

(注) ○総収益対総費用比率(総収支比率)、営業収支比率は、付表1経営分析年度別比較表3. 経営の効率①、③を参照

$$\begin{aligned} \text{総資本利益率} &= [(\text{経常収益} - \text{経常費用}) / \{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \times 1/2\}] \times 100 \\ &= [733 / \{(191,538 + 187,236) \times 1/2\}] \times 100 = 0.39 \end{aligned}$$

営業収支比率が56.0%と、営業収益で営業費用の2分の1程度しか賄えていない営業損失の状況にある。このため、効率的な事業運営と経営基盤の強化、安定が望まれる。

## 損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和2年度	
	金額	構成比
1 営業収益	29,306	100.0
(1) 給水収益	29,000	99.0
(2) その他営業収益	306	1.0
2 営業費用	52,322	100.0
(1) 原水費	1,039	2.0
(2) 配水及び給水費	1,067	2.0
(3) 総係費	32,691	62.5
(4) 減価償却費	17,290	33.0
(5) 資産減耗費	235	0.4
営業利益	△ 23,017	—
3 営業外収益	24,141	100.0
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0
(2) 他会計負担金	9,971	41.3
(3) 長期前受金戻入	14,170	58.7
(4) 雑収益	0	0.0
4 営業外費用	392	100.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	140	35.7
(2) 雑支出	252	64.3
經常利益	733	—
5 特別利益	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0
6 特別損失	0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0
当年度純利益	733	—
前年度繰越欠損金	3,644	—
当年度未処理欠損金	2,911	—

## (2) 利益（原価）の状況

有収水量1 m<sup>3</sup>当りの経常利益等は、次表のとおりである。  
 経常収益が経常費用をわずかに上回る状況であり、費用の低減が課題である。

(単位：円/m<sup>3</sup>)

	令和2年度
経常収益	629.7
経常費用	621.0
経常利益	8.7

有収水量1 m<sup>3</sup>当りの費用（給水原価）構成を性質別に示したものが次表である。  
 供給単価より費用合計が高い状況が示されている。費用の内訳では、委託料と減価償却費の占める割合が高い

### 費用構成表

(単位：円/m<sup>3</sup>・%)

項目	令和2年度	
	金額	構成比
費用合計（給水原価）	454.08	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1.21	0.3
減価償却費	148.94	32.8
資産減耗費	2.02	0.4
修繕費	12.28	2.7
委託料	259.85	57.2
負担金	25.84	5.7
その他	3.94	0.9
供給単価 (B)	341.64	
給水利益 (B-A)	△ 112.44	

(注) 費用合計（給水原価）＝ { 経常費用 － (受託工事費+材料売却原価+附帯事業費)  
 － 長期前受金戻入 } / 有収水量

(注) 供給単価 ＝ 給水収益 / 有収水量

## (3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			繰越欠損金	その他	
開始残高	0	6,787	3,644	0	3,143
令和2年度変動額	11,377	0	733	0	12,110
2年度純利益	0	0	733	0	733
2年度末残高	11,377	6,787	2,911	0	15,253

令和2年度は、資本金が11,377千円繰入されるとともに、当年度純利益が繰越欠損金に補填され、資本は合計で15,253千円となった。

## V 財政状況

令和2年度における財政状況（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。資産及び負債・資本の合計は187,236千円で、期首に比べ4,302千円減少している。

### (1) 資 産

資産の総額は187,236千円で、固定資産が177,682千円（構成比率94.9%）、流動資産が9,553千円（構成比率5.1%）となっている。

- ① 固定資産 177,682千円は、期首に比べ5,742千円減少している。これは有形固定資産が3,622千円、無形固定資産が2,120千円減少したためである。
- ② 流動資産 9,553千円は、期首に比べ1,439千円増加している。これは未収金が1,031千円増加したことが主な要因である。

### (2) 負 債・資 本

負債の総額は171,983千円で、固定負債が23,234千円、流動負債が11,524千円、繰延収益が137,225千円となっている。

- ① 固定負債 23,234千円は、期首に比べ3,422千円減少している。これは償還金元金の返済によるものである。なお、1年以内に返済期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債 11,524千円は、期首に比べ1,179千円増加している。これは企業債が1,192千円増加したことが主な要因である。
- ③ 繰延収益 137,225千円は、期首に比べ14,170千円減少している。これは長期前受金収益化累計額の発生が要因である。

資本の総額は15,253千円で、内訳は、資本金が11,377千円、剰余金が3,876千円となっている。

- ① 資本金 11,377千円は、全額が当年度繰り入れられたものである。
- ② 剰余金は3,876千円で、期首に比べ733千円増加している。これは、前年度からの繰越欠損金に当年度純利益 733千円を補填したためである。

### (3) 財務指標

当年度の主な財務指標は、付表1 経営分析年度別比較表4. 財務状況に示したとおりであるが、自己資本構成比率 81.4%、固定資産対長期資本比率 101.1%、流動比率 82.9%である。

支払能力の指標である流動比率が低いことから、自己資本の割合を高めながら現金・預金等の流動性の確保を図っていくことが求められる。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・％）

科 目	令 和 2 年 度 期 末		2 年 度 期 首		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産	177,682	94.9	183,424	95.8	△ 5,742
有形固定資産	169,202		172,824		△ 3,622
無形固定資産	8,480		10,600		△ 2,120
投資その他	0		0		0
流動資産	9,553	5.1	8,114	4.2	1,439
現金預金	382		0		382
未収金	9,145		8,114		1,031
貯蔵品	27		0		27
前払金	0		0		0
資産合計	187,236	100.0	191,538	100.0	△ 4,302
(負債の部)					
固定負債	23,234	12.4	26,656	13.8	△ 3,422
企業債	23,234		26,656		△ 3,422
流動負債	11,524	6.2	10,345	5.4	1,179
企業債	3,422		2,230		1,192
未払金	8,002		8,114		△ 112
引当金	0		0		0
その他流動負債	100		0		100
繰延収益	137,225	73.3	151,395	79.0	△ 14,170
長期前受金	151,395		151,395		0
長期前受金収益化累計額	△ 14,170		0		△ 14,170
負債合計	171,983	91.9	188,395	98.4	△ 16,412
(資本の部)					
資本金	11,377	6.1	0	0.0	11,377
資本金	11,377		0		11,377
剰余金	3,876	2.1	3,143	1.6	733
資本剰余金	6,787		6,787		0
利益剰余金	△ 2,911		△ 3,644		733
資本合計	15,253	8.1	3,143	1.6	12,110
負債・資本合計	187,236	100.0	191,538	100.0	△ 4,302

#### (4) 資金収支

資金収支を示すキャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは3,018千円とプラスを確保している。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは11,783千円のマイナスであり、有形固定資産の取得に向けられている。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは9,147千円のプラスであるが、他会計（一般会計）からの出資が要因である。

以上のことから、キャッシュ・フローはかろうじて確保できているが、他会計からの出資が主な要因であるため、投資活動とのバランスが注意点として挙げられる。

(単位：千円)

科 目		令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		733
減価償却費		17,290
固定資産除却費		235
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0
長期前受金戻入額		△ 14,170
受取利息及び配当金		0
支払利息及び企業債取扱諸費		140
固定資産売却益 (△) 及び固定資産売却損		0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 1,031
未払金の増減額 (△は減少)		△ 112
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 27
預り金の増減額		100
前払金の増減額		0
小計		3,158
利息及び配当金の受取額		0
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 140
計		3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 11,783
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出		0
無形固定資産の売却による収入		0
投資有価証券の取得による支出		0
投資有価証券の売却による収入		0
国庫補助金等による収入		0
工事負担金等による収入		0
補助金の返還		0
計		△ 11,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		0
企業債の償還による支出		△ 2,230
他会計等から出資による収入		11,377
計		9,147
資金増加額 (または減少額)		382
資金期首残高		0
資金期末残高		382

付表 1 経営分析年度別比較表

	令和 2年度
<b>1. 事業の概況</b>	
① 普及率 (%)	1.92
② 1人1日平均有収水量 (ℓ/日)	238
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	8.5
<b>2. 施設の効率性</b>	
① 施設利用率 (%)	48.7
② 有収率 (%)	21.2
③ 配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	10.0
<b>3. 経営の効率</b>	
① 総収支比率 (%)	101.4
② 経常収支比率 (%)	101.4
③ 営業収支比率 (%)	56.0
④ 累積欠損金比率 (%)	9.9
⑤ 繰入金比率 (収益的部分) (%)	18.7
⑥ 同 (資本的部分) (%)	100.0
⑦ 職員1人当りの給水人口 (人)	-
⑧ 職員1人当りの給水収益 (千円)	-
⑨ 給水収益に対する割合 (%)	
うち職員給与費	0.0
企業債利息	0.5
減価償却費	59.6
企業債元金	7.7
⑩ 料金回収率 (%)	75.2
⑪ 1ヶ月20m <sup>3</sup> 当り家庭料金 (円)	3,938
(口径13mm・消費税含む)	
<b>4. 財務状況</b>	
① 自己資本構成比率 (%)	81.4
② 固定資産対長期資本比率 (%)	101.1
③ 流動比率 (%)	82.9

職員の配置がないため算出せず。

職員の配置がないため算出せず。

普及率 = 現在給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 ÷ 現在給水人口

有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量

配水管使用効率 (m<sup>3</sup>/m) = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

総収支比率 = 総収益 ÷ 総費用 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

繰入金比率 (収益的収入分) = 損益勘定繰入金 ÷ 総収益 × 100

繰入金比率 (資本的収入分) = 資本勘定繰入金 ÷ 資本的収入 × 100

職員1人当りの給水人口 = 現在給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数

職員1人当りの給水収益 = 給水収益 ÷ 損益勘定所属職員数

給水収益 (料金収入) に対する割合

職員給与費 = 職員給与費 ÷ 給水収益 × 100

企業債利息 = 企業債利息 ÷ 給水収益 × 100

減価償却費 = 減価償却費 ÷ 給水収益 × 100

企業債元金 = 企業債元金 ÷ 給水収益 × 100

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100